

伊予銀行 平成25年度 決算説明会

「瀬戸内しまのわ2014」開催中
10月にはしまなみ海道をコースとする国際
サイクリング大会を開催予定

平成26年6月6日

目次

I. 平成25年度決算の概要	頁
◎平成25年度 損益の状況	3
◎コア業務粗利益の増減要因(25年度)	4
◎預貸金・預り資産の状況	5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6
◎有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
II. 2012年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	頁
◎2012年度中計の体系	9
◎中計利益計画	10
◎26年度コア業務粗利益予想(25年度比)	11
◎預貸金・預り資産増強計画	12
◎新規事業性資金需要への対応	13
◎経営改善支援・事業承継支援への取組み	14
◎アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築	15
◎地域経済活性化に向けた取組み	16
◎海運業向け融資・ソリューション提供力の強化	17
◎迅速で利便性の高い個人ローン提供態勢の構築	18
◎個人向け資産運用ソリューション提供力の強化	19
◎量的緩和政策のもとでの有価証券運用Ⅰ	20
◎量的緩和政策のもとでの有価証券運用Ⅱ	21
◎資本政策の方向性	22



I .平成25年度決算の概要

平成25年度 損益の状況

- コア業務純益は、有価証券運用による資金利益増加等により過去最高益を計上
- 経常利益、当期純利益ともに、不良債権処理額の減少および有価証券関係損益の増加等により過去最高益を計上

平成25年度決算（単体）

（単位：百万円）

	平成25年度			平成24年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益（注1）	86,161	+1,534	+1.8%	84,627
資金利益	80,474	+2,310		78,164
役員取引等利益	4,682	-379		5,061
うち預り資産収益	1,850	-288		2,138
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,004	-397		1,401
経費（△）	48,196	+573	+1.2%	47,623
人件費	26,297	-131		26,428
物件費	19,683	+633		19,050
税金	2,215	+71		2,144
コア業務純益（注2）	37,964	+960	+2.6%	37,004
信用コスト（△）①+②-③	3,750	-3,839		7,589
一般貸倒引当金繰入額①	1,185	+2,432		-1,247
不良債権処理額②	4,027	-6,659		10,686
償却債権取立益③	1,462	-386		1,848
有価証券関係損益	8,020	+8,672		-652
国債等債券関係損益	5,734	+4,442		1,292
株式等関係損益	2,285	+4,230		-1,945
その他の臨時損益	1,298	+418		880
経常利益	43,533	+13,891	+46.9%	29,642
特別損益	-2,003	-1,041		-962
税引前当期純利益	41,529	+12,850		28,679
当期純利益	25,514	+7,313	+40.2%	18,201
経常収益	110,423	+5,591	+5.3%	104,832
業務純益	42,513	+2,969	+7.5%	39,544

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益-経費

主な増減要因等（前年度比）

コア業務粗利益…前年度比+1,534百万円

◎貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加

経費…前年度比+573百万円

コア業務粗利益の増加によりコア業務純益増加 前年度比+960百万円

信用コスト…前年度比△3,839百万円

◎引当率の上昇により一般貸倒引当金繰入額は2,432百万円増加したが、倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額が6,659百万円減少

有価証券関係損益…前年度比+8,672百万円

国債等債券関係損益（前年度比+4,442百万円）

◎債券売却益の増加により国債等債券関係損益増加

株式等関係損益（前年度比+4,230百万円）

◎株式等売却益の増加及び株式等償却の減少により株式等関係損益増加

コア業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少・有価証券関係損益の増加等により経常利益は増益 前年度比+13,891百万円

特別損益…前年度比△1,041百万円

◎固定資産減損の増加

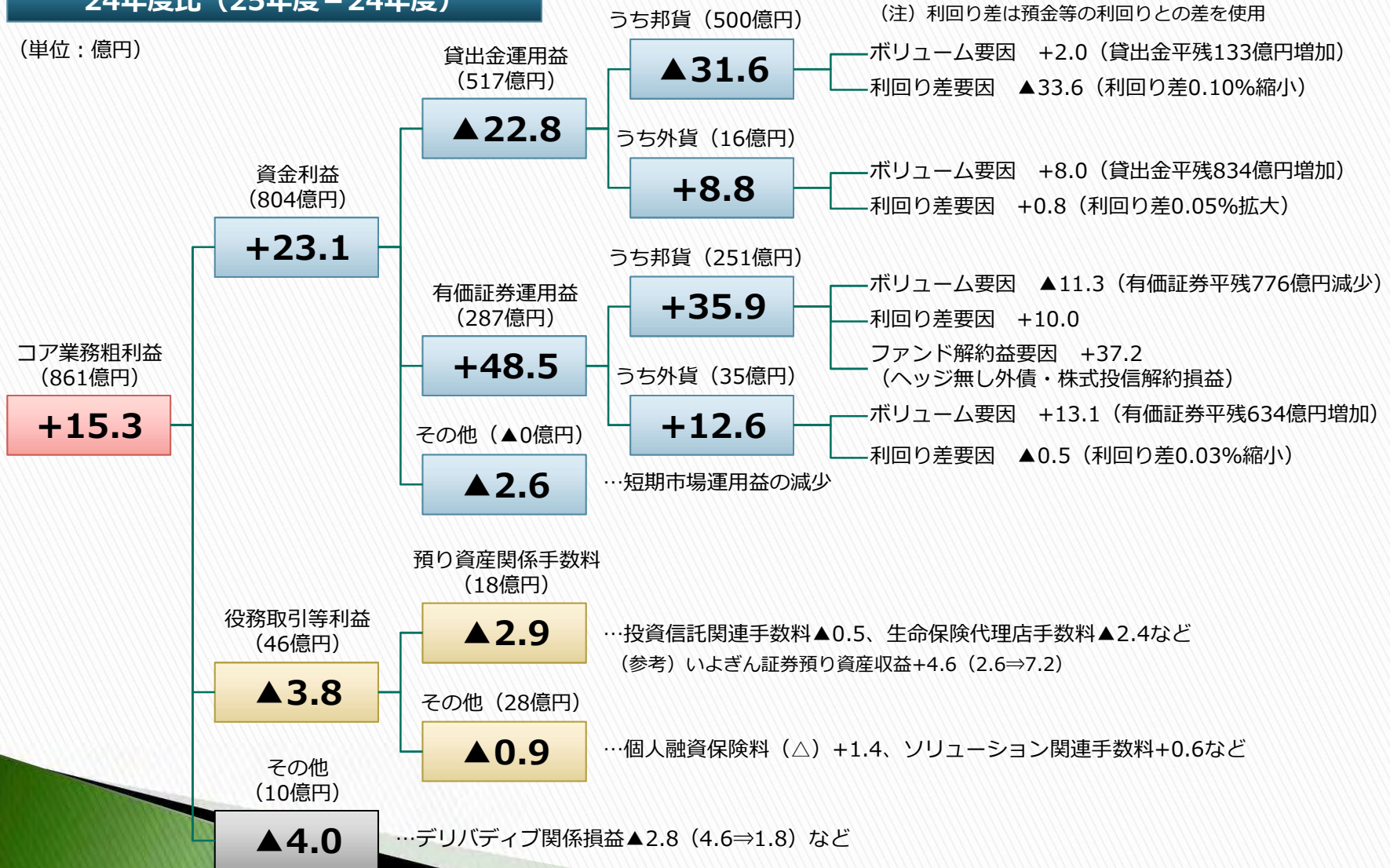
以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+7,313百万円

コア業務粗利益の増減要因（25年度）

- 資金利益は、貸出金の利回り差縮小による減益要因を、貸出金のボリューム増加や有価証券のファンド解約益などによりカバー
- 役務取引等利益は、預り資産関係手数料の減少を主な要因として、前年度比減少

24年度比（25年度－24年度）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」残高は、前年度比**1.6%増加**、愛媛県内シェアは、前年比**0.2ポイント増加**し**53.2%**
- 「貸出金」残高は、前年度比**2.1%増加**、愛媛県内シェアは、前年比**0.1ポイント増加**し**38.3%**

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	24年度	25年度	前年度比	
			前年度比	増減率
愛媛県内	39,048	40,700	+1,652	+4.2%
四国（除く愛媛県）	2,077	2,153	+75	+3.6%
九州	1,661	1,639	△22	△1.4%
中国	2,506	2,359	△147	△5.9%
近畿	1,188	1,171	△17	△1.5%
東京・名古屋	4,695	4,024	△671	△14.3%
海外等	143	114	△30	△20.8%
合計	51,318	52,158	+840	+1.6%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	24年度	25年度	前年度比	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	4,423	4,370	△53	△1.2%
当行本体残高	4,221	3,747	△474	△11.2%
いよぎん証券残高	201	622	+421	+209.5%
グループ預り資産販売額	864	1,044	+180	+20.8%
当行本体販売額	737	677	△60	△8.1%
いよぎん証券販売額	127	367	+240	+189.0%

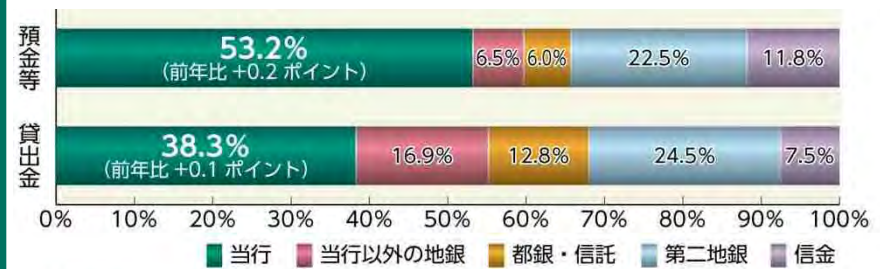
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

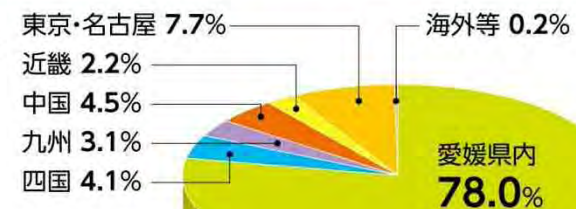
地域	24年度	25年度	前年度比	
			前年度比	増減率
愛媛県内	21,361	21,872	+511	+2.4%
四国（除く愛媛県）	2,250	2,279	+29	+1.3%
九州	2,393	2,440	+47	+2.0%
中国	3,108	3,106	△1	△0.0%
近畿	2,590	2,564	△26	△1.0%
東京・名古屋	4,788	4,992	+203	+4.2%
合計	36,490	37,253	+763	+2.1%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編16、17頁を参照

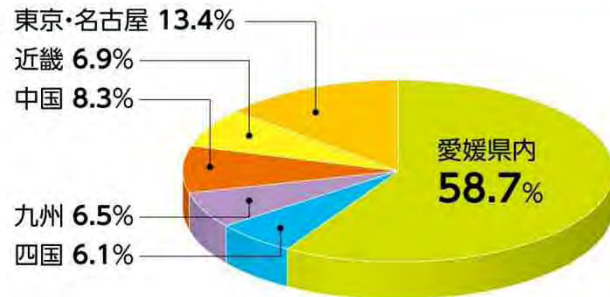
26年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額が減少したため、**信用コストは前年度比で大幅に減少**
- 開示不良債権比率は**1.96%**と、引き続き**低水準を維持**

要因別信用コスト推移

(単位：億円・%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
信用コスト合計 (※1)	80	40	75	37	△38
一般貸倒引当金繰入額	△24	△32	△12	11	+23
不良債権処理額	121	120	106	40	△66
倒産	53	12	24	3	△21
ランクダウン等	82	126	102	57	△45
ランクアップ・回収	△14	△19	△21	△20	+1
償却債権取立益 (△)	17	47	18	14	△4
与信費用比率 (※2)	0.23	0.11	0.21	0.10	△0.11P

(※1) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 (22年度以前も同基準に修正している)

(※2) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

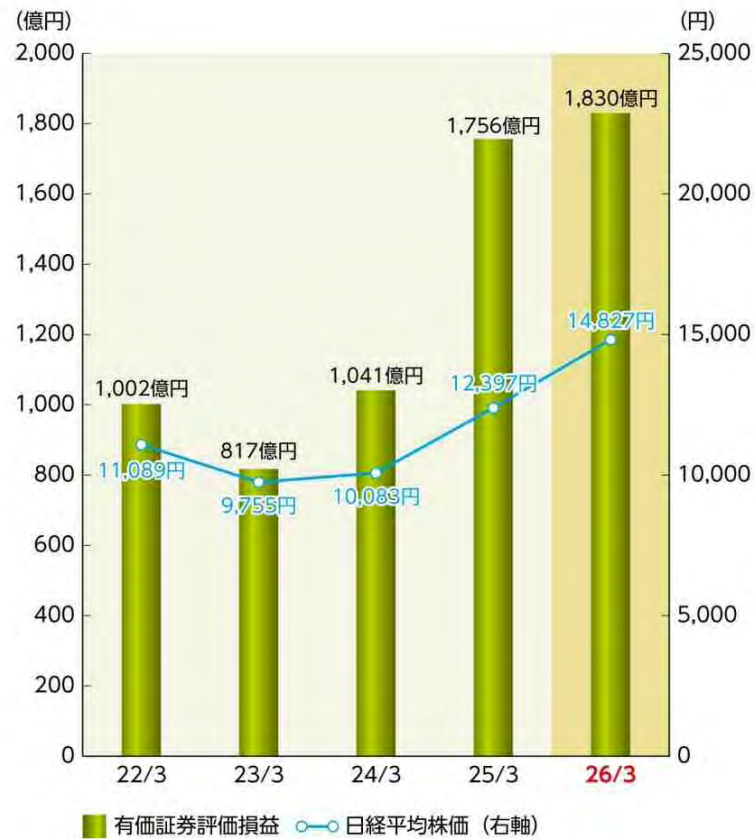
(単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	96	108	66
危険債権	616	525	531	519
要管理債権	141	182	185	172
開示不良債権合計	865	804	825	758
開示不良債権比率	2.39%	2.18%	2.18%	1.96%

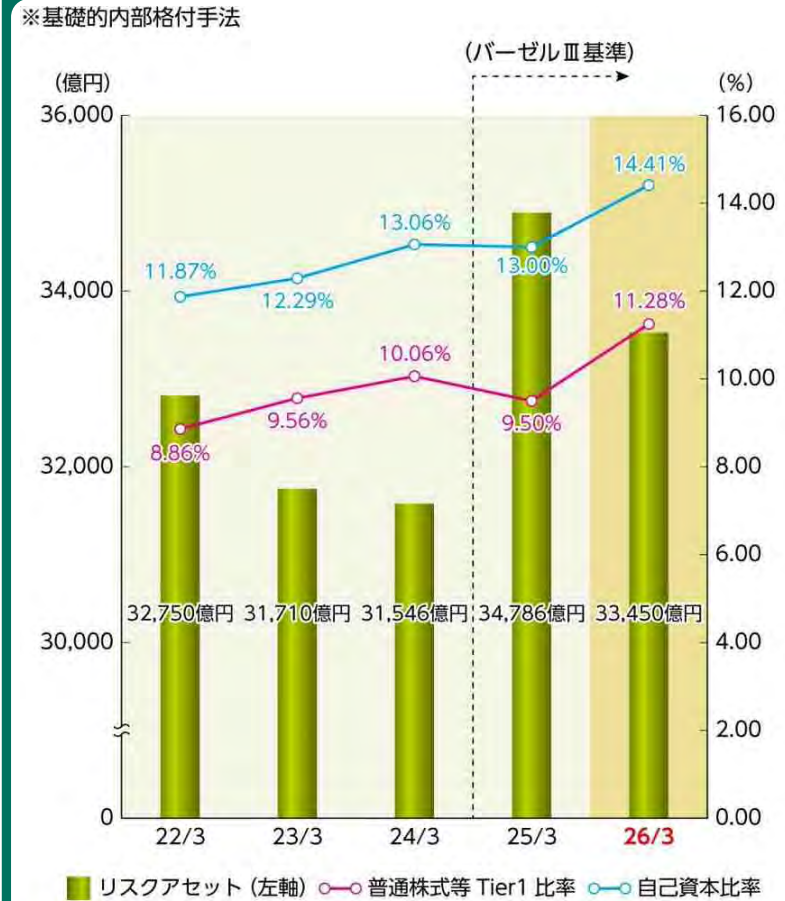
有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、1,830億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、14.41%、普通株式等Tier1比率は、11.28%

有価証券評価益（単体）の推移



連結自己資本比率の推移



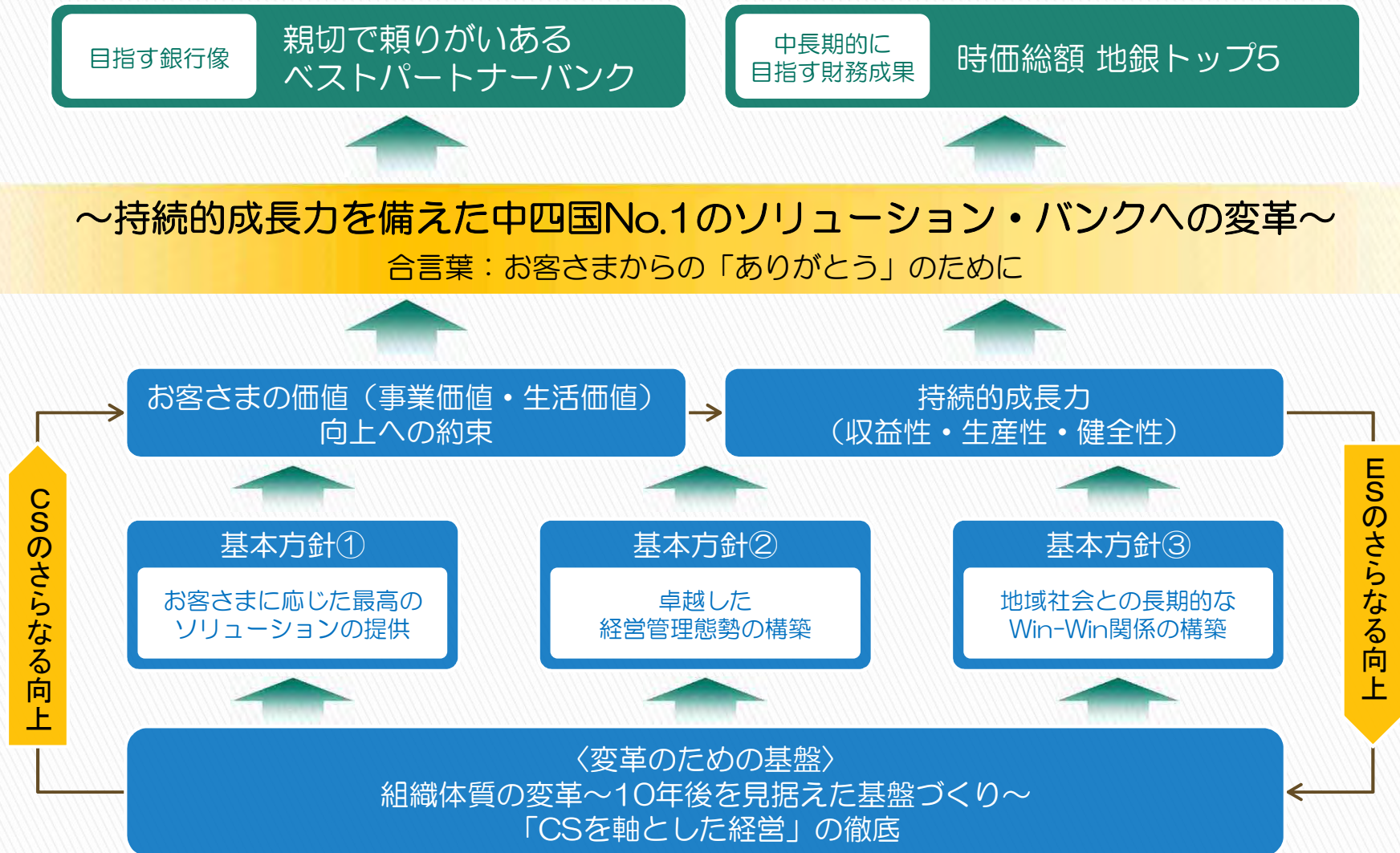


Ⅱ.2012年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革～
(平成24年4月～平成27年3月)

2012年度中計の体系

- 「CSを軸とした経営」を徹底して追求することで、「10年先も必要とされる銀行」を目指す
- 法人、個人ともに、あらゆるステージにおいて最適なソリューションを提供し、取引先をまるごとサポート可能な態勢を構築、持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革を目指す



中計利益計画

- 低金利環境が長期化している現状を鑑み、利鞘の縮小を貸出金のボリューム増加でカバーする
- コア業務純益は、貸出金のボリューム増加や、預り資産収益などの役務取引等利益の増強により、28年度には前年度比で増加を見込む

(単位：億円)

	2012年度中計期間					27年度		28年度	
	25年度		26年度			計画	前年度比	計画	前年度比
	実績	当初中計比	計画	前年度比	当初中計比				
コア業務粗利益	861	+5	819	△42	△42	810	△9	813	+3
うち資金利益	804	+15	755	△49	△40	739	△16	738	△1
うち役務取引等利益	46	△6	52	+6	+0	57	+6	61	+4
経費 (△)	481	△0	490	+9	+9	490	+0	486	△4
うち人件費	262	△1	262	+0	△2	262	+0	263	+1
うち物件費	196	+0	202	+6	+7	200	△2	195	△5
コア業務純益	379	+4	330	△49	△50	320	△10	325	+5
信用コスト (△)	37	△47	10	△27	△70	30	+20	40	+10
有価証券関係損益	80	+80	30	△50	+19	20	△10	20	+0
経常利益	435	+137	370	△65	+53	325	△45	323	△2
当期純利益	255	+75	245	△10	+55	210	△35	210	+0

<参考> 利益予想の前提金利

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度
無担保コール翌日物	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債	0.63	0.70	1.20	1.65
邦貨貸出金利回り	1.53	1.44	1.41	1.38
邦貨有価証券利回り	1.88	1.62	1.44	1.40
邦貨預金等利回り	0.10	0.09	0.09	0.09

【貸出金平残増加額・有価証券新規投資額】

(単位：億円)

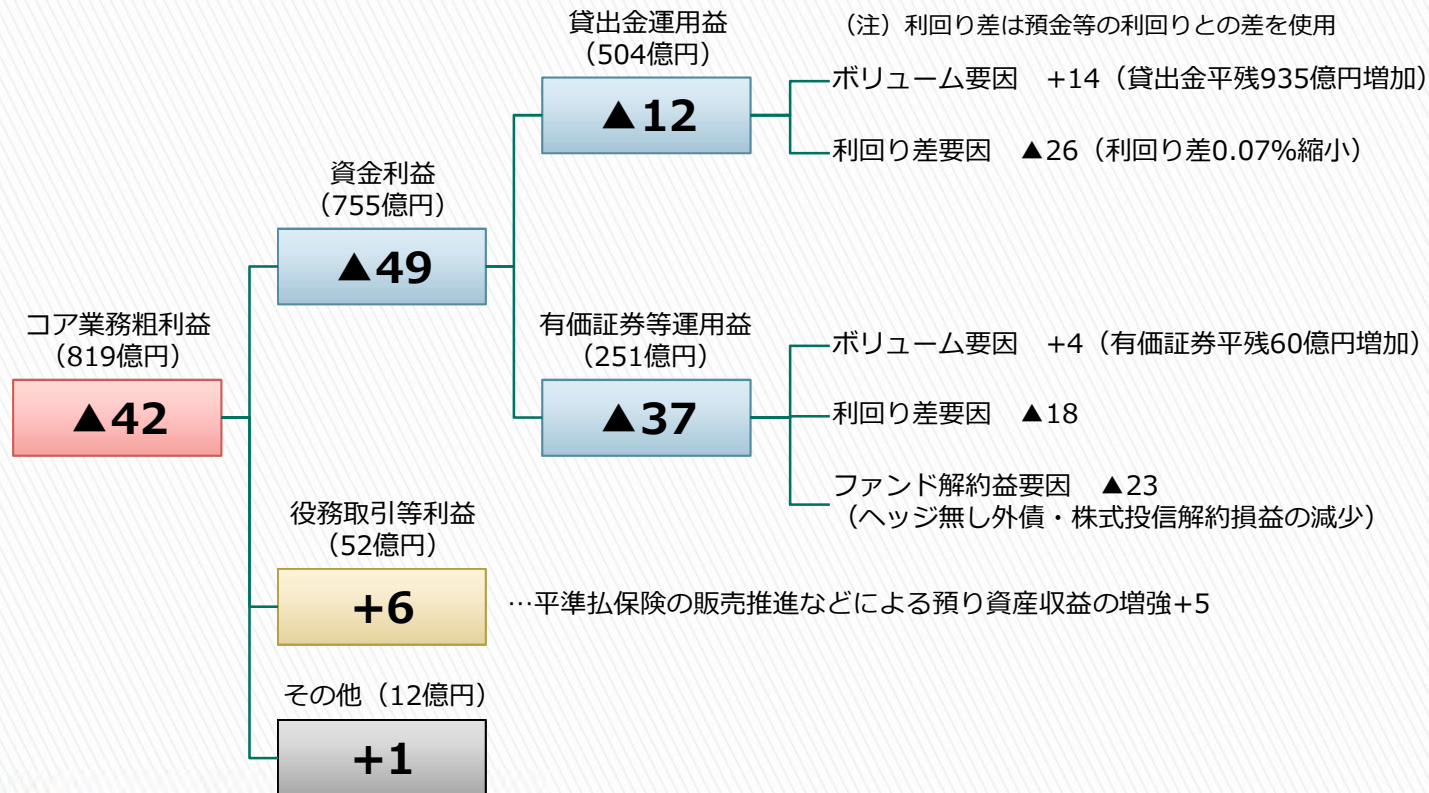
	25年度	26年度	27年度	28年度
貸出金平残増加額 (前年度比)	+968	+935	+1,000	+1,000
預金等平残増加額 (前年度比)	+1,319	+785	+700	+700
有価証券平残増加額 (前年度比)	△142	+59	+281	+154
有価証券新規投資額	1,411	1,700	1,700	1,700

26年度コア業務粗利益予想（25年度比）

- 資金利益は、貸出金における利回り差の縮小、有価証券におけるファンド解約益減少により前年度比減益
- 役務取引等利益は、平準払保険など、預り資産営業の推進に伴い増益

26年度予想（26年度－25年度）

（単位：億円）



預貸金・預り資産増強計画

- 預金等は、法人・個人とも積み上げを図り、28年度末残高 5兆3,800億円を計画
- 貸出金は、中小企業向け融資・個人融資を強化し、28年度末残高 4兆200億円を計画

預金等・預り資産末残計画

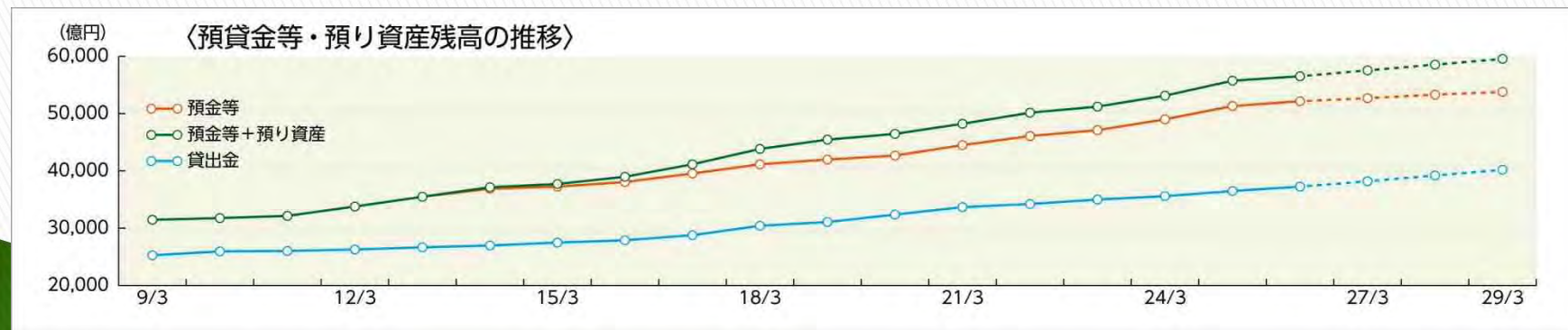
(単位：億円)

	24年度実績	25年度実績		26年度計画			27年度計画		28年度計画	
			前年度比	前年度比	中計3年間増減	前年度比	前年度比	前年度比		
預金等	51,318	52,158	+840	52,700	+542	+3,698	53,300	+600	53,800	+500
うち個人預金	32,066	32,703	+637	33,200	+497	+1,735	33,550	+350	33,850	+300
グループ預り資産（いよぎん証券含む）	4,423	4,370	△53	4,640	+270	+512	5,050	+410	5,540	+490
うち本体預り資産残高	4,221	3,747	△474	3,670	△77	△458	3,760	+90	3,980	+220
うちいよぎん証券残高	201	622	+421	970	+348	+970	1,290	+320	1,560	+270
預金等+グループ預り資産	55,740	56,528	+788	57,340	+812	+4,209	58,350	+1,010	59,340	+990

貸出金末残計画

(単位：億円)

	24年度実績	25年度実績		26年度計画			27年度計画		28年度計画	
			前年度比	前年度比	中計3年間増減	前年度比	前年度比	前年度比		
貸出金	36,490	37,253	+763	38,200	+947	+2,610	39,200	+1,000	40,200	+1,000
事業性貸出金	25,492	26,017	+525	26,800	+783	+1,973	27,640	+840	28,510	+870
うち中小企業向け	18,304	18,793	+489	19,190	+397	+1,204	19,610	+420	20,050	+440
うち愛媛県内	12,607	12,827	+220	12,840	+13	+714	12,870	+30	12,910	+40
個人向け貸出金	9,083	9,183	+100	9,260	+77	+303	9,400	+140	9,540	+140
公共向け貸出金	1,916	2,053	+137	2,140	+87	+335	2,160	+20	2,150	△10

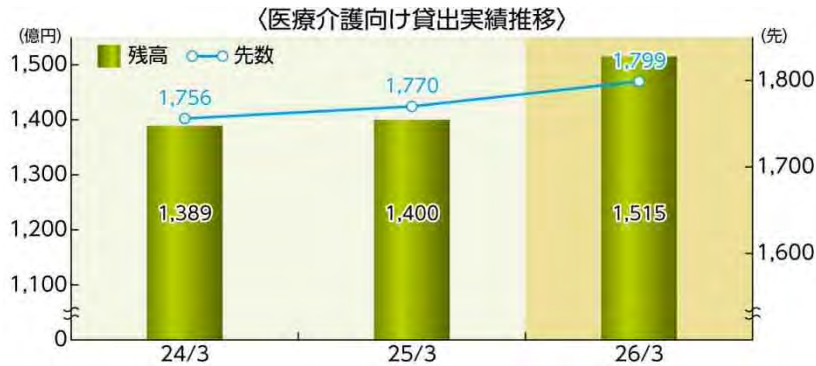


新規事業性資金需要への対応

- 「成長産業化支援室」による成長産業（医療・介護、環境、一次産業等）への一層の取組強化
- ビジネスサポートセンターの対象店舗を拡大し、きめ細やかなリレーション構築・資金需要への対応を強化

医療・介護

- 医療・介護事業者の事業相談から、事業計画シミュレーションの策定までサポート



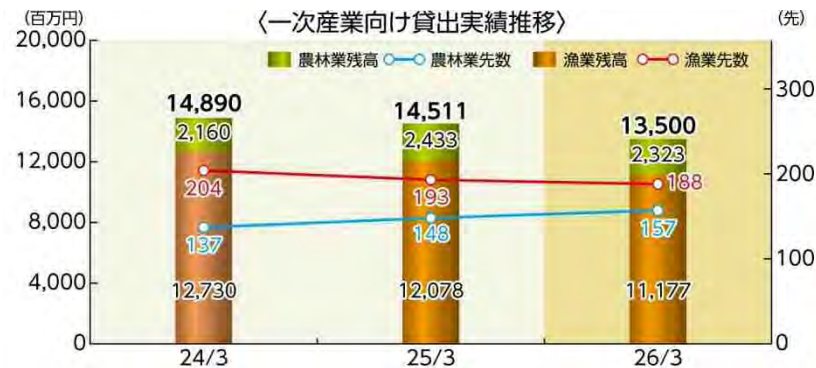
環境

- 自然エネルギーの事業化、環境配慮型企業の取組をサポート



一次産業

- 6次産業化を各種認定制度、ファンドの活用等でサポート
- 就業人口が減少する中、セミナーや勉強会の開催等を通じて次世代を担う若手経営者の育成をサポート



ビジネスサポートセンター

- 専門スタッフが電話を中心としたアプローチを行い、効率的に資金需要の掘り起こしを行う。
- 対象店舗を平成26年7月から松山市内34店舗（現在26店舗）に拡大予定。

〈貸出金等（※1）の実行、取次ぎ、コール実績（設置後累計）〉

実行		取次ぎ		コール	
件数	金額	件数	金額	件数	うち接触件数（※2）
189件	10億円	590件	42億円	8,696件	5,746件

（※1）貸出金等…事業性貸出金、リース、住宅ローン等

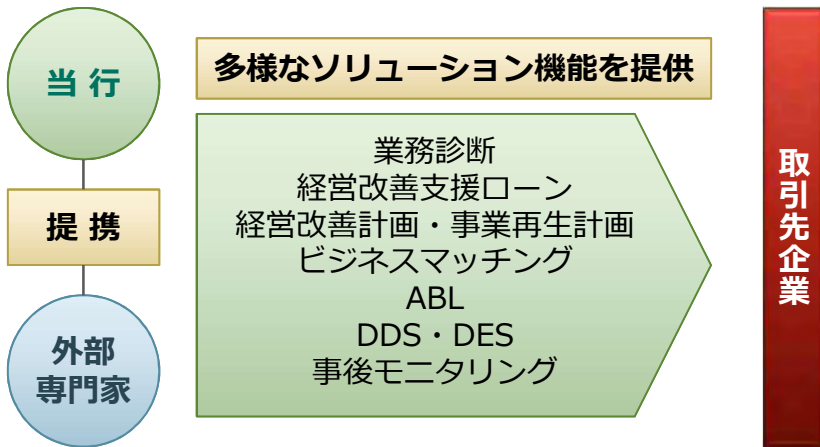
（※2）接触件数…実権者との接触回数

経営改善支援・事業承継支援への取組み

- 外部専門家との連携等により取引先企業の再生ステージに応じたソリューション機能を提供
- 「経営改善支援ローン」を取扱開始し、経営改善のための資金供給態勢を強化
- ニーズの高まりに対応し、事業承継への支援体制を重点施策として強化

経営改善支援への取組み

- これまでの再生支援実施先（平成16年度以降累計）
企業数**110先**（雇用従業員数7,985人）
金融支援額**312億円**
- 「経営改善支援ローン」の取扱開始（25年11月～）
（実績累計）件数**42件** 実行額**56億円**



事業承継支援への取組み

- 事業承継の課題を抱える取引先へのコンサル契約件数およびM & Aアドバイザー契約件数（譲渡分）は増加傾向
- 26年度重点施策とし、実態把握、積極的な提案活動に取組中



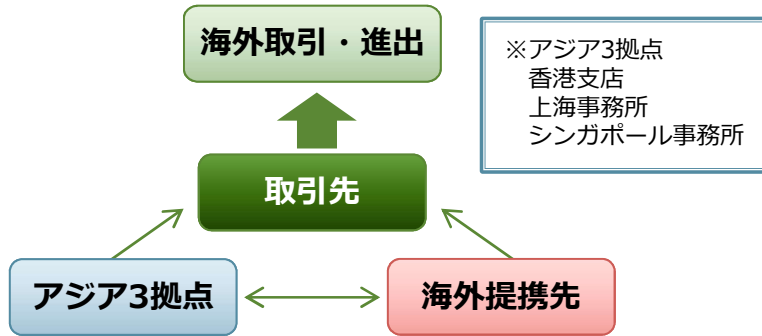
経営改善・事業承継を積極的に支援

アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築

- **アジア3拠点の海外サポート態勢**により、取引先の国際化をコーディネート
- **国内外の金融機関等と連携**し、海外ビジネスに係るソリューションを提供

当行のアジアネットワーク

アジアにおける当行の支援態勢



- 海外金融機関との提携状況（現在8か国9行と提携）

提携開始	企業名	国名
平成22年10月	大連銀行	中国
平成24年11月	バンクネガラインドネシア (BNI)	インドネシア
平成24年12月	カシコン銀行	タイ
平成25年2月	インドステイト銀行	インド
平成25年5月	交通銀行	中国
平成25年7月	メトロポリタン銀行	フィリピン
平成25年10月	中国信託ホールディング	台湾
平成25年12月	ベトナム投資開発銀行 (BIDV)	ベトナム
平成26年3月	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 (UOB)	シンガポール

※インドステイト銀行、ベトナム投資開発銀行は国際協力銀行を通じた業務協力

当行の海外における国際化支援実績

- 取引先の海外ビジネス支援実績（平成25年度）

海外進出	8件	中国3件、タイ2件、香港・インドネシア・インド1件
新規貿易先開拓	10件	中国5件、ベトナム2件、韓国・台湾・イタリア1件

※現地投資環境に関する情報提供やコンサルティング会社、貿易商社の紹介等、当行が積極的に関与した件数

- 海外金融機関の活用実績

◎ 現地での口座開設・・・12件

交通銀行4件、カシコン銀行1件、BNI2件、インドステイト銀行1件、メトロポリタン銀行1件、中国信託商業銀行1件、UOB1件、BIDV1件

◎ 現時法人の資金調達サポート

◎ 現地アテンド

◎ 現地コンサルタントの紹介

◎ 市場調査、その他情報提供

- 海外現地法人に関する融資実績（平成25年度）



地域経済活性化に向けた取組み

- 地公体と「**地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定**」を締結し連携を強化
- 「**いよぎんみらい起業塾**」のネットワークを通じて地域における起業とその後のビジネス展開をサポート
- 「**ものづくり支援チーム**」の専門的な目線で「**ものづくり企業**」の技術開発をサポート

地公体との連携強化・活性化支援

- 「**地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定**」を愛媛県内の全ての地公体と締結
- 自転車による愛媛県・しまなみ海道活性化をサポート
- 懸賞付定期預金
「**えひめ宇和島・伊達な定期預金**」発売
地域活性化と東日本大震災復興を後押し



いよぎんみらい起業塾

- セミナーや講演会の実施、事業計画や販路開拓支援に向けた専門家派遣、補助金申請サポート等により、地域における起業とその後のビジネス展開をサポート
- 起業家の発掘とビジネスアイデアの事業化支援を目的として「**いよぎんビジネスプランコンテスト2013**」を開催
(応募件数：105件 うち女性32件、学生9件)
- **25年度支援件数実績125先**

ものづくり支援チーム

- 大手メーカーOB3名を中心に専門的な目線でサポートを実施
- 「ものづくり支援チーム」による25年度県内取引先訪問件数
合計69先（製造業取引先61先、再生支援先8先）

<ものづくり関連セミナー開催実績>

25/10	ものづくり企業技術相談会	5社	技術開発に関する課題等を産総研に相談。
25/11	産総研本格研究ワークショップ	191名	産総研四国センター主催。当行共催。産総研の研究等について地域企業に紹介。
25/12	第2回いよぎん先端技術セミナー	222名	3Dプリンターの製造業への活用をテーマに産総研、経産省などが講演。
26/1	技術マッチング相談会	来場35社 商談会13社	大手企業の開放特許について、地域中小企業に紹介し、関心のある企業との商談を実施。

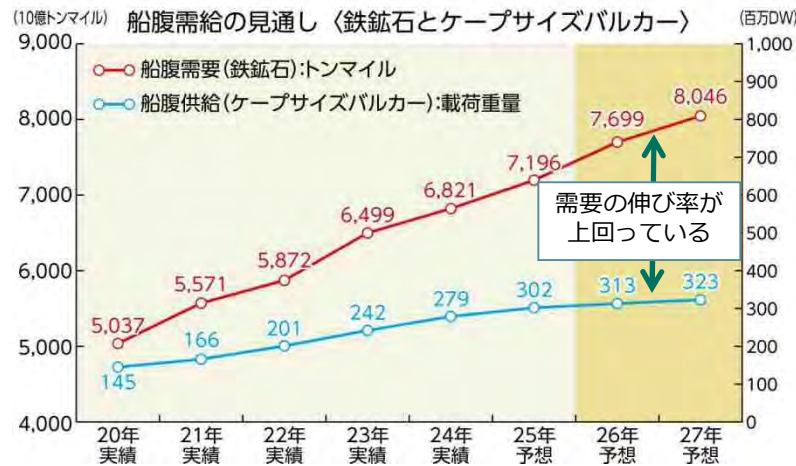
<25年度 愛媛県内ものづくり補助金採択状況>

	採択件数	割合
当行	77	61.1
その他	49	38.9
合計	126	100.0

海運業向け融資・ソリューション提供力の強化

- 船主との強固なリレーションのもと、**地場産業の成長を積極的に支援**

海運関連融資残高・同比率の推移予想



当行の海運関連融資の特長と取組方針

- **耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築**
 - ◎ 愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中
 - ◎ 取引先船主は元来の健全性に加え円高修正で投資力増強
- **情報開示に基づくコーポレートファイナンス**
- **徹底したリスク管理の継続**
 - ◎ 為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的実施
- **市況に左右されない融資スタンス**
 - ◎ 実需に応じた船舶案件への安定的な取組み
 - ◎ 長年の船舶融資で蓄積したノウハウの活用
 - ◎ 地場産業の成長を積極的に支援
- **資金需要の見通し**
 - ◎ 今後3年間でほぼ確定している新造案件が43隻
 - ◎ 国内オペレーターはLNG船、海洋事業に経営資源を集中、バルカーの傭船需要は高まる見込み
 - ◎ エコシップへのリプレース需要も増加
 - ◎ 今後も安定的に資金需要が発生する見通し



迅速で利便性の高い個人ローン提供態勢の構築

- 住宅ローンは、**女性専用住宅ローン“LaLaLa”の導入**や**段階金利型商品の推進**により、**新築案件の取り込み**および**借換えの推進**を継続
- 無担保ローンは、**リトライ制度の導入**、**効果的なキャンペーンの実施**、**Web完結申込サービスの導入**等による**利便性・訴求力の向上**と**積極的なプロモーションの継続**による**認知度の更なる向上**を展開

住宅ローンの増強

- **キャンペーン金利の引下げ**（平成26年3月）、**段階金利型商品の利便性向上**（平成26年3月）および**継続**（平成26年11月末まで受付）
- **女性専用住宅ローン“LaLaLa”の導入**（平成26年4月）
- **業者対策の徹底による新規案件のシェア拡大**
- **地図情報システムやEBM情報**（IYOCAおよび無担保ローン申込時の属性データ）**などを活用した借換えの推進**

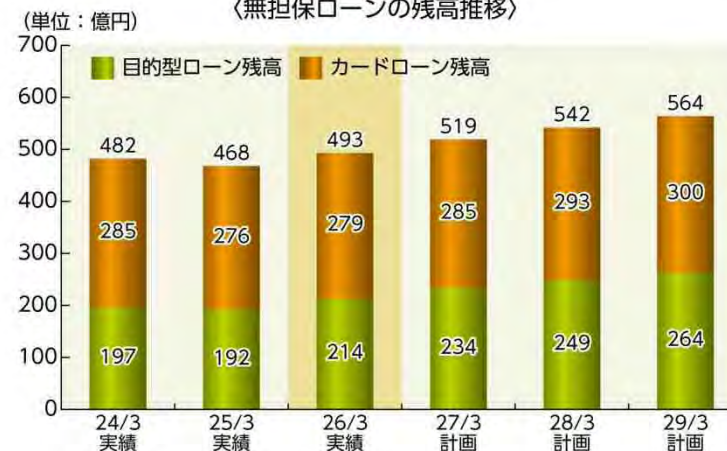
〈住宅ローンの実行額および残高の推移〉



無担保ローンの推進

- **目的型ローンの利便性・訴求力の向上**
 - リトライ制度導入による承認率の向上（平成25年8月）
 - 効果的なキャンペーンの実施（フリー、教育、マイカー）
 - フリーローンへのWeb完結の導入（平成26年10月予定）
- **カードローンの利便性・認知度の向上**
 - ATMカードローンの導入（平成25年10月）および新スピードカードローンのWeb完結の導入（平成26年3月）
 - 積極的なプロモーション（TVCM等）の継続および店頭でのCRMを活用した商品案内による認知度の向上

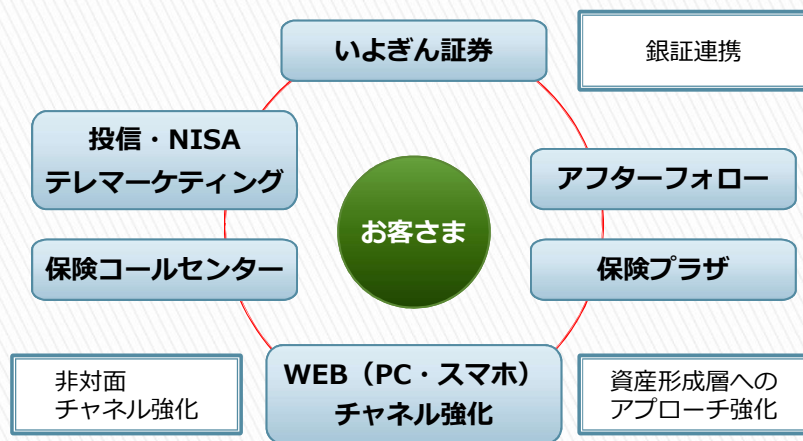
〈無担保ローンの残高推移〉



個人向け資産運用ソリューション提供力の強化

- **銀証連携強化**により富裕者向けに高度なソリューションを提供、連結預り資産残高を拡大
- 多様なチャネルで顧客接点を拡大し、資産形成層のライフステージに応じた多様なニーズに対応

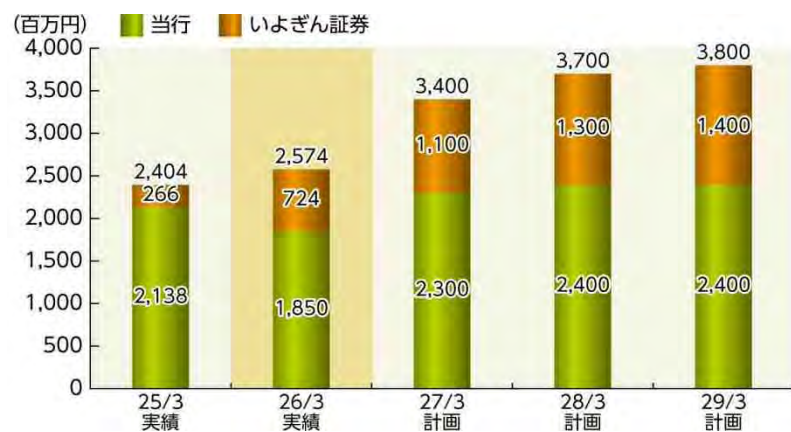
多様なチャネル間での連携により最適のソリューションを提供



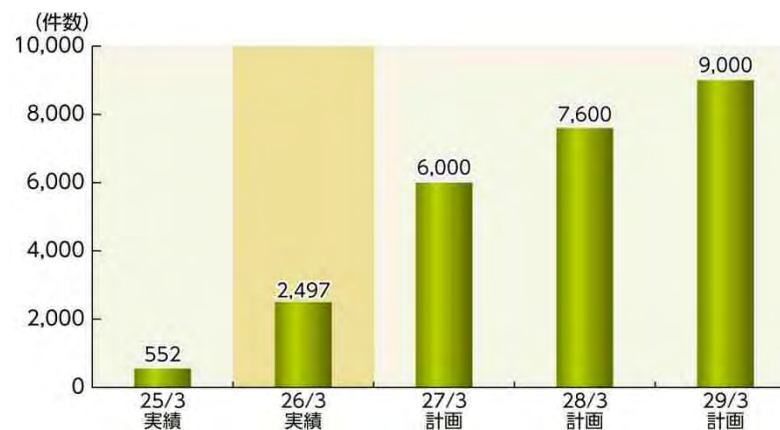
預り資産販売額



預り資産収益



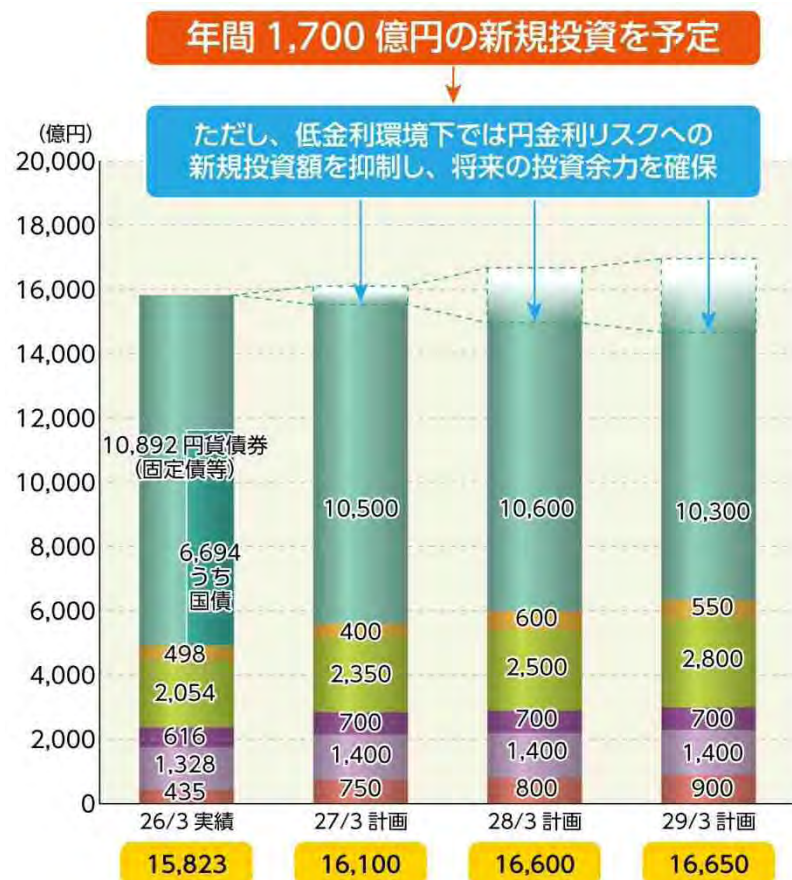
平準払保険販売件数



量的緩和政策のもとでの有価証券運用 I

- 26年度の新規投資予定額は1,700億円
- 低金利環境下では円金利リスクを抑制し、将来の金利上昇時に備え投資余力を確保
- 将来の収益確保のため分散投資を継続、一方で分散投資効果の現れている一部資産を売却

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



運用のポイント

- **新規投資のポイント**
 - 低金利環境下では、新規投資に占める円金利リスクのウェイトを引き下げ、将来の金利上昇時に投資余力を確保
 - 将来の収益確保のため、外貨債券やオルタナティブ等への分散投資を継続
- **既存投資分のポイント**
 - 低金利環境下では、長期ゾーンと中・短期ゾーンの債券の入替売買等によって、円金利リスクを抑制
 - 相場動向を捉え、分散投資効果の現れている一部資産を売却

(参考) 有価証券の評価損益の推移

(単位: 億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
円貨債券 (固定債等)	+213	+260	+410	+604	+481
うち国債 (注)	+117	+160	+265	+409	+329
円貨債券 (変動債)	▲11	▲2	▲4	+5	+3
外貨債券 (為替ヘッジ付)	+11	▲3	+13	+31	+28
外貨債券 (為替ヘッジ無)	▲62	▲99	▲57	+49	+79
国内株式 (含む株式投信)	+890	+681	+694	+997	+1,202
オルタナティブ等	▲37	▲19	▲15	+67	+34
合計	+1,002	+817	+1,041	+1,756	+1,830

(注) 国債には15年変動利付国債、および物価連動国債を含む

量的緩和政策のもとでの有価証券運用Ⅱ

- 25年度の有価証券運用利回りは、地銀トップクラス
- 資金運用収益に含まれるファンド等の解約益を計上したこともあり、25年度の利回りは例年に比べ上昇
- 今後も、資金運用収益に加え、有価証券関係損益も含めてトータルで収益を確保

資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

● 資金運用収益および有価証券関係損益の推移

	26/3実績	27/3計画	28/3計画	29/3計画
資金運用収益	304億円	266億円	241億円	236億円
有価証券関係損益	+80億円	+30億円	+20億円	+20億円
合計	384億円	296億円	261億円	256億円

● 利回りの推移



デュレーションの推移



ポートフォリオのリスク感応度

● 金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

- 円債ポート10BPV 51億円
- 株式ポート日経平均1,000円V 119億円
- 為替ポートドル円10円V 67億円

(※平成26年3月末時点)

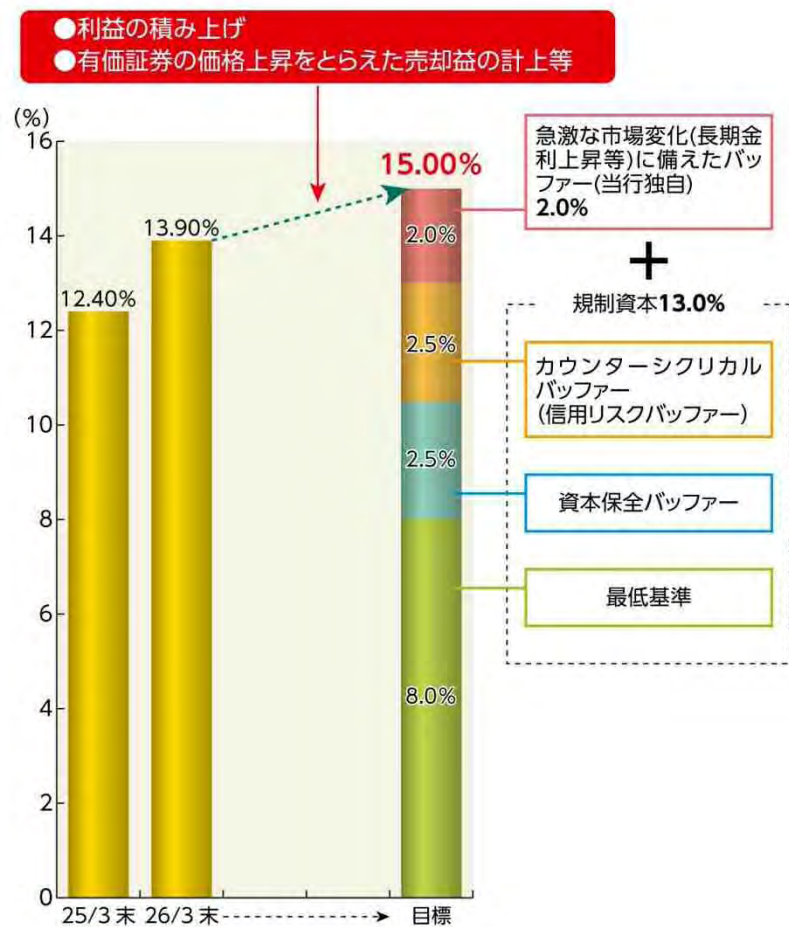
各ポートフォリオ間の相関を考慮したリスクコントロール

リスク対比リターンに優れた良質なポートフォリオの構築

資本政策の方向性

- 中期的な目標として、**自己資本比率15%**を目指し、達成後は株主還元を充実
- 流動性向上・株主層拡大を図るため、昨年11月より**投資単位を1,000株から100株に引き下げ**

自己資本比率の中長期的な目標水準



当行株投資単位の引き下げ

- 昨年11月より投資単位を1,000株から100株に引き下げ(目的)
 - 投資しやすくすることで、個人株主の増強を図る
 - 株主として当行への関心を高めてもらうことにより、より密接な関係のもとで当行との取引拡大につなげる
 - 投資単位引き下げによりNISAの対象とすることで、資産形成層も広く当行株主になっていただく

株主さまご優待制度の拡充

- 株主さまご優待制度を継続実施
- 単元株引き下げに伴い、**100株以上1,000株未満保有の株主さまに対しても優待制度を拡充**

愛媛県産品

株主さまご優待定期預金

寄付



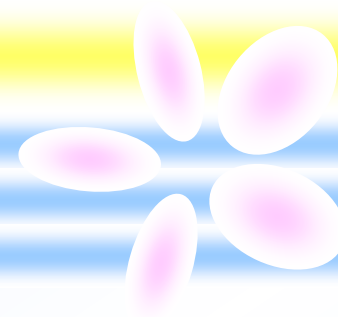


Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。
伊予銀行

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 徳永 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104 E-Mail:iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



伊予銀行 平成25年度決算説明会

～ 参考資料編 ～



～ 参考資料編目次 ～

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
経営指標の特性(25年度)	4
中計数値目標達成状況	5
伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	
愛媛県の主要産業	7
愛媛県の経済環境	8
瀬戸内圏域の産業構造	9
瀬戸内圏域の経済指標	10
瀬戸内圏域の経済指標	11

収益・リスク管理の状況	
統合リスク管理の状況	12
部門別損益(管理会計ベース)	13
営業部門セグメント別採算	14
経費の状況	15

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳推移	16
業種別貸出金の残高・比率推移	17
債務者区分遷移表	18
金融円滑化への対応状況	19

有価証券運用の状況	
証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	20

その他	
CSR活動の状況	21
CSR活動の状況	22
地域密着型金融の取組み状況	23



伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員23人、職員2,628人(臨時を除く)
拠点数	国内151か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール)
外部格付	AA-:格付投資情報センター(R&I)
	A:スタンダード&プアーズ(S&P)
	AA:日本格付研究所(JCR)

連結総自己資本比率(国際統一基準)	14.41%
連結子会社数	11社
連結従業員数(臨時を除く)	2,937人

<平成26年3月31日現在>

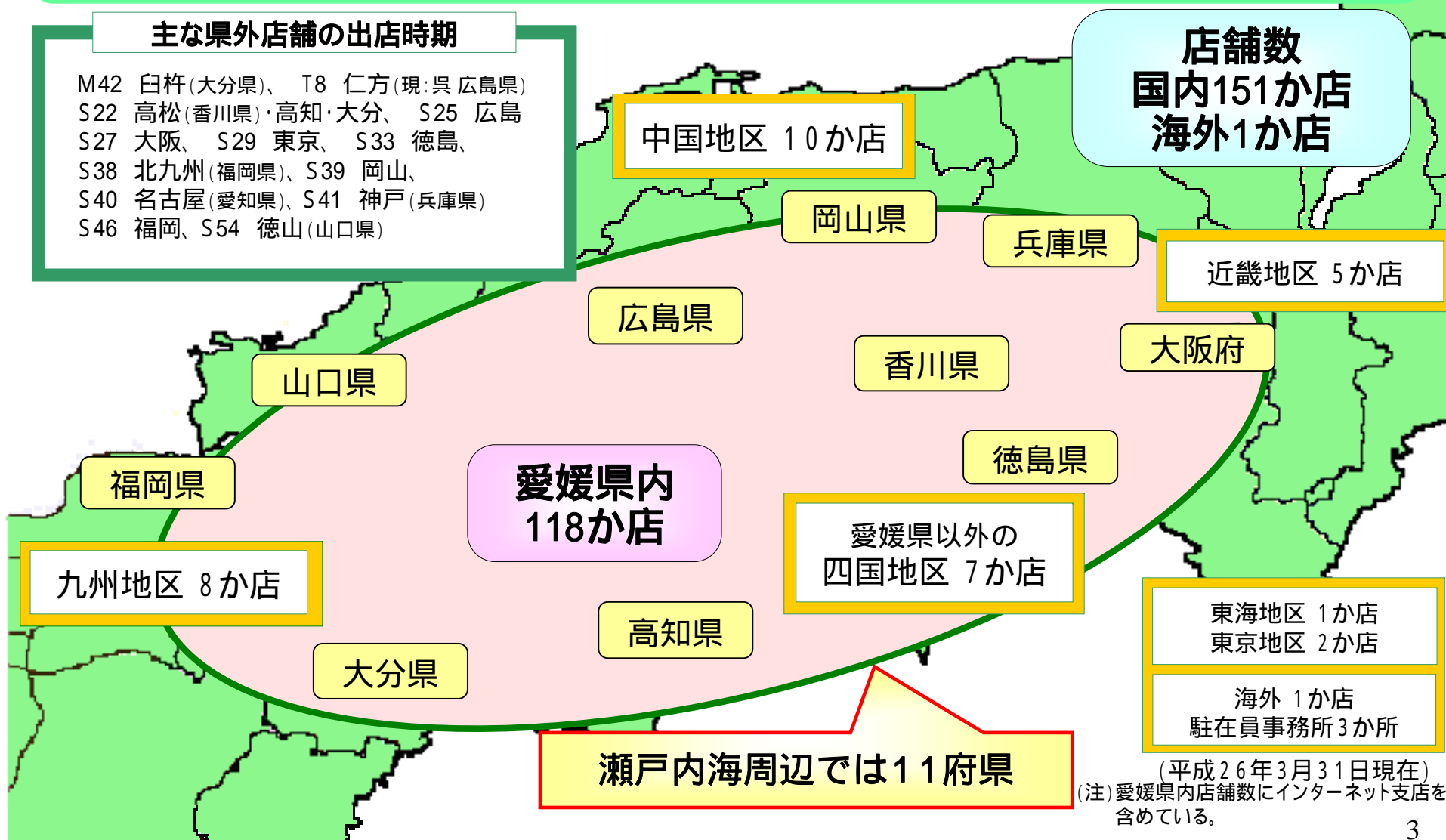


店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、 T8 仁方(現:呉 広島県)
 S22 高松(香川県)・高知・大分、 S25 広島
 S27 大阪、 S29 東京、 S33 徳島、
 S38 北九州(福岡県)、 S39 岡山、
 S40 名古屋(愛知県)、 S41 神戸(兵庫県)
 S46 福岡、 S54 徳山(山口県)



(平成26年3月31日現在)
 (注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。



経営指標の特性(25年度)

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益(連結)

当行実績：1,864億円
地銀平均：541億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：1.96%
地銀平均：2.76%

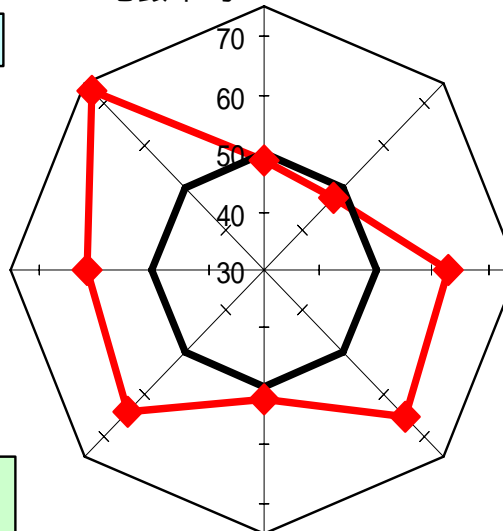
ROA

(コア業務純益 / 総資産)

当行実績：0.62%
地銀平均：0.39%

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：10.17%
地銀平均：11.24%



ROE

当行実績5.45%
地銀平均5.03%

収益性

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

当行実績：7.25%
地銀平均：8.48%

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：3.36%
地銀平均：3.94%

OHR

(経費 / コア業務粗利益)

当行実績：55.94%
地銀平均：70.80%

地銀平均(公表分)に対する標準偏差
 — 地銀平均 = 50
 — 当行



中計数値目標達成状況

< 達成すべき財務成果 >

項目	数値目標	24年度		25年度		26年度	27年度	28年度
		当初目標	実績	修正後目標	実績	修正後目標	修正後目標	新設目標
持続的成長力	当期純利益	160億円	182億円	185億円	255億円	245億円	210億円	210億円
	コア業務純益	370億円	370億円	360億円	379億円	330億円	320億円	325億円
	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆6,700億円	3兆7,253億円	3兆8,200億円	3兆9,200億円	4兆200億円
	連結総預り資産残高 ^(注1)	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆6,000億円	5兆6,527億円	5兆7,340億円	5兆8,350億円	5兆9,340億円
収益力の維持・向上	粗利益RORA ^(注2)	2.6%	2.6%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
	連結非金利収益額 ^(注3)	250億円	254億円	266億円	267億円	266億円	273億円	276億円
生産性のさらなる向上	コアOHR	56.1%	56.2%	57.4%	55.9%	59.9%	60.6%	59.8%
健全性のさらなる向上	連結自己資本比率 ^(注4)	12.3%	13.0%	13.0%	14.4%	14.1%	14.0%	14.3%
	連結Tier1比率 ^(注5)	9.8%	9.5%	10.3%	11.2%	12.1%	13.0%	13.8%
	不良債権比率	2.15%	2.18%	2.10%	1.96%	1.90%	1.9%以下	1.9%以下

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA(Return on Risk Asset) : コア業務粗利益÷リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額 : 役務取引等収益 + その他業務収益(除く債券関係)。原価・費用は控除していない。

(注4、5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率 : いずれもパーゼルのベース



伊予銀行グループの概況

連結決算状況

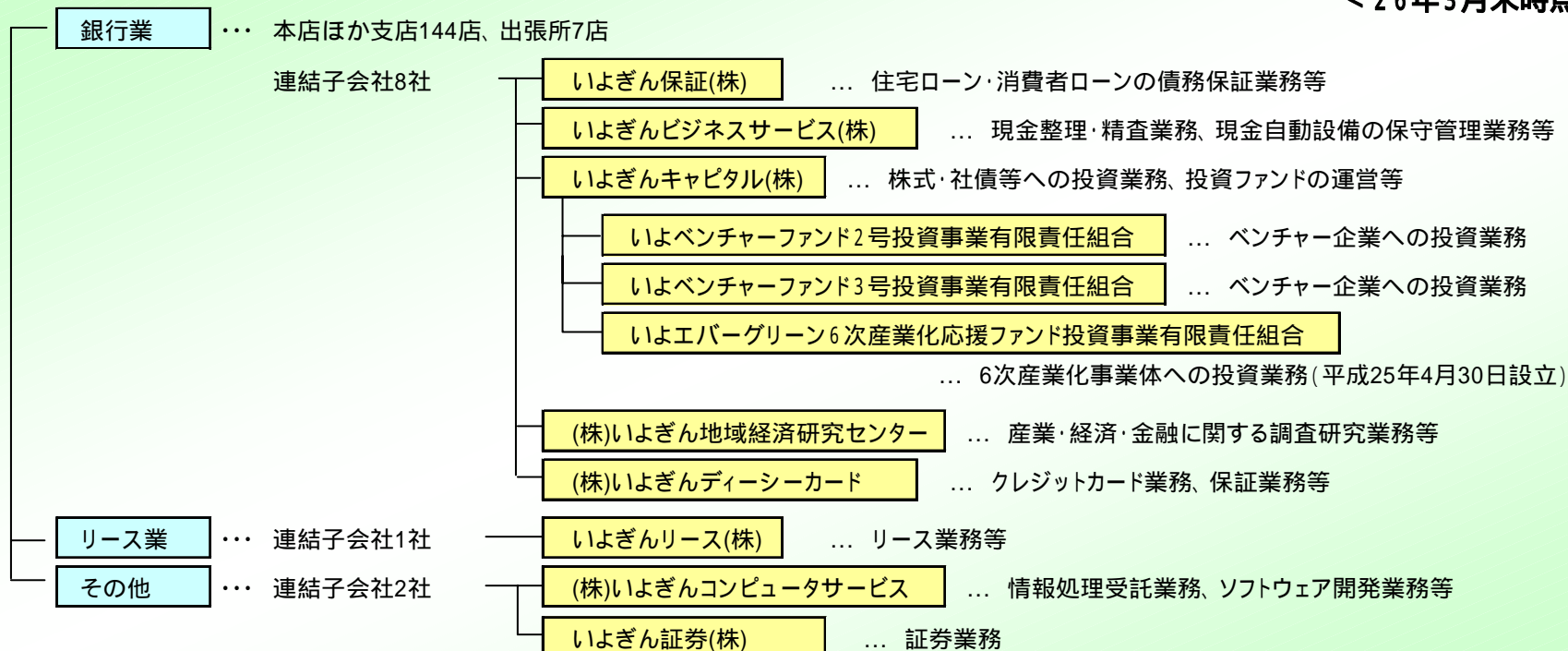
(単位:百万円)

〔連結〕	24年度	25年度	前年度比	連単差(注)
経常収益	118,548	125,875	+ 6.2%	15,452
経常利益	32,586	45,779	+ 40.5%	2,246
中間純利益	18,377	26,133	+ 42.2%	619

(注) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

< 26年3月末時点 >

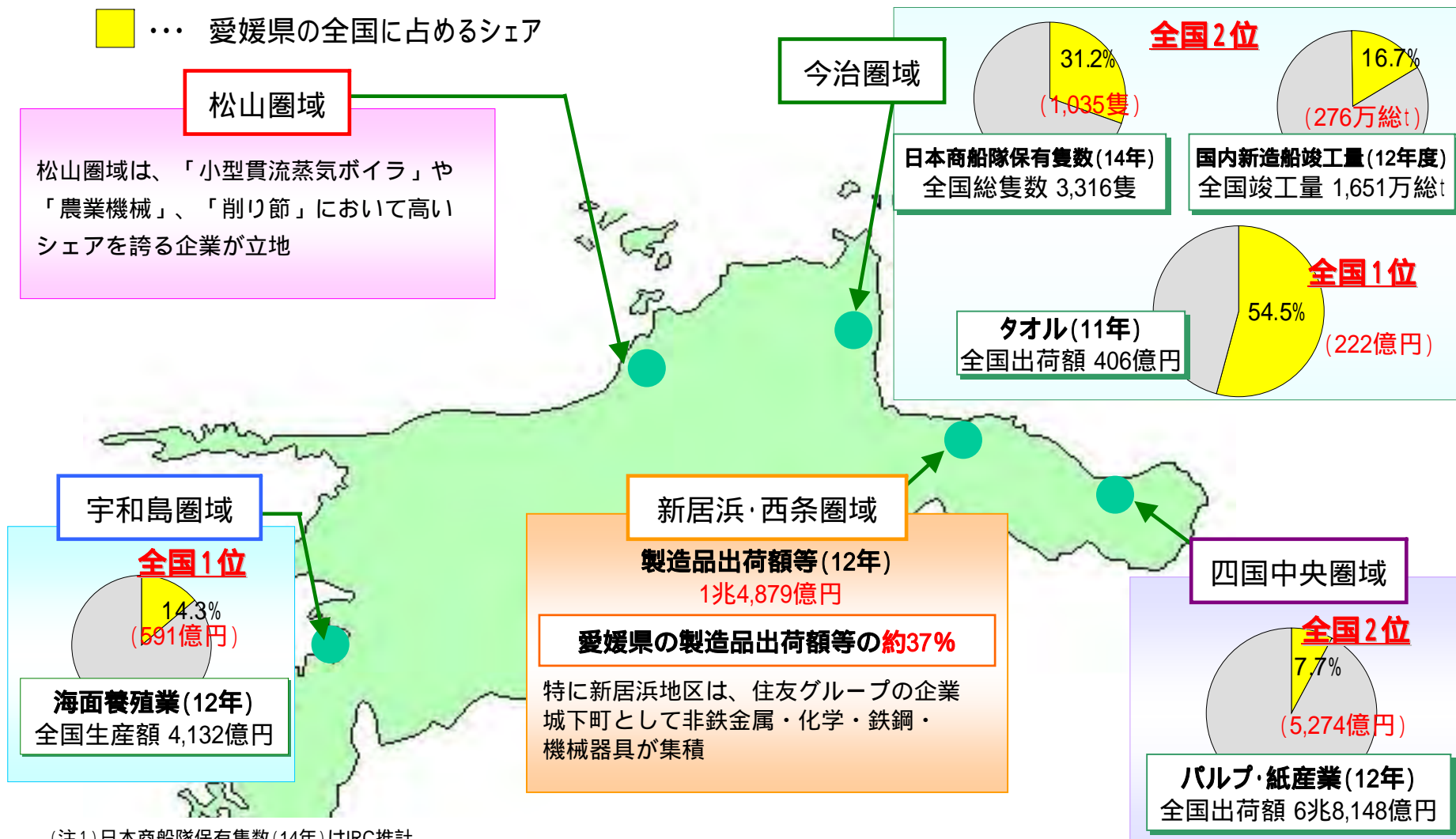




愛媛県の主要産業

- 平成24年(2012年)の愛媛県の製造品出荷額等は4.0兆円(四国の44%)
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ … 愛媛県の全国に占めるシェア



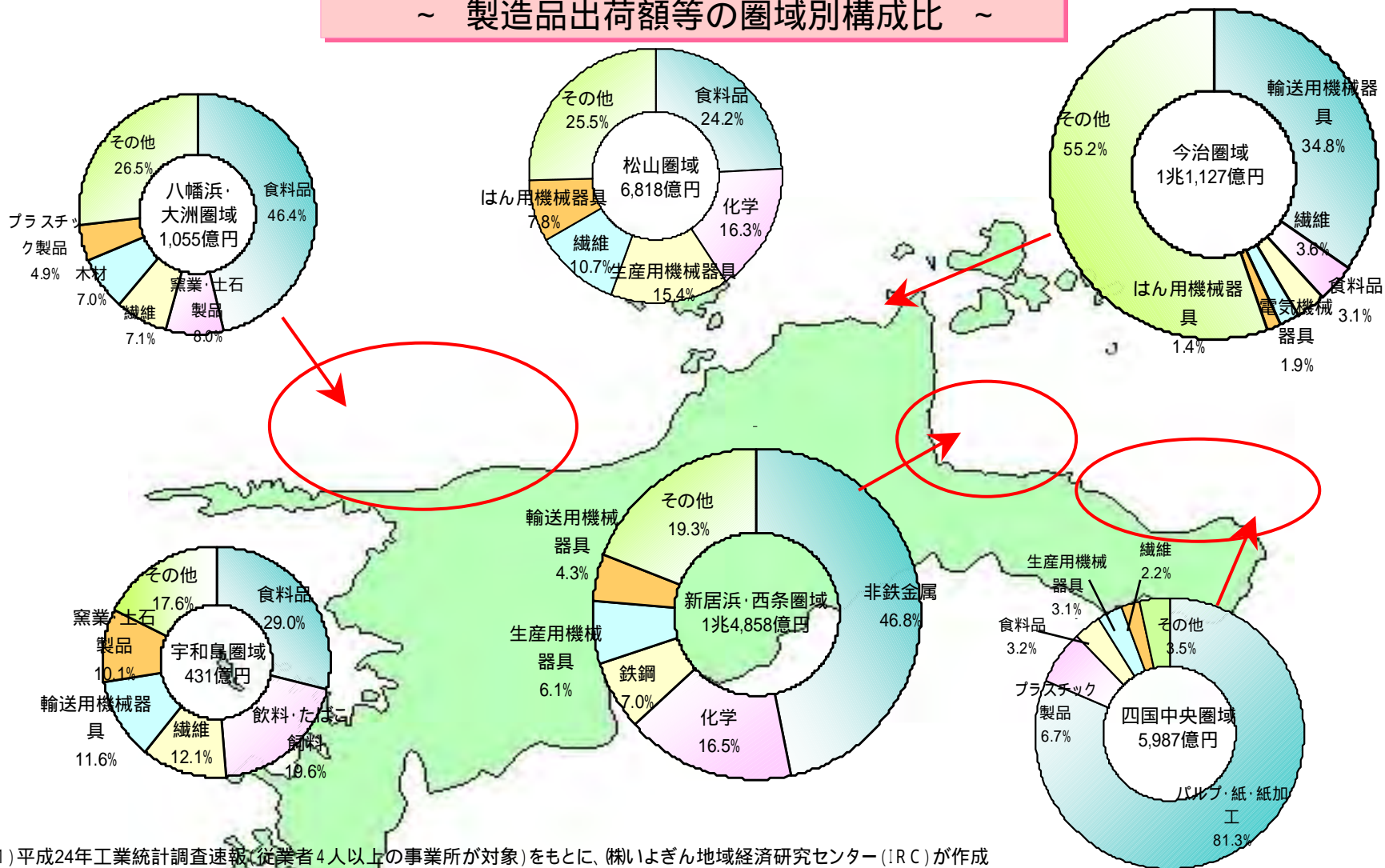
(注1)日本商船隊保有隻数(14年)はIRC推計



愛媛県の経済環境

愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～

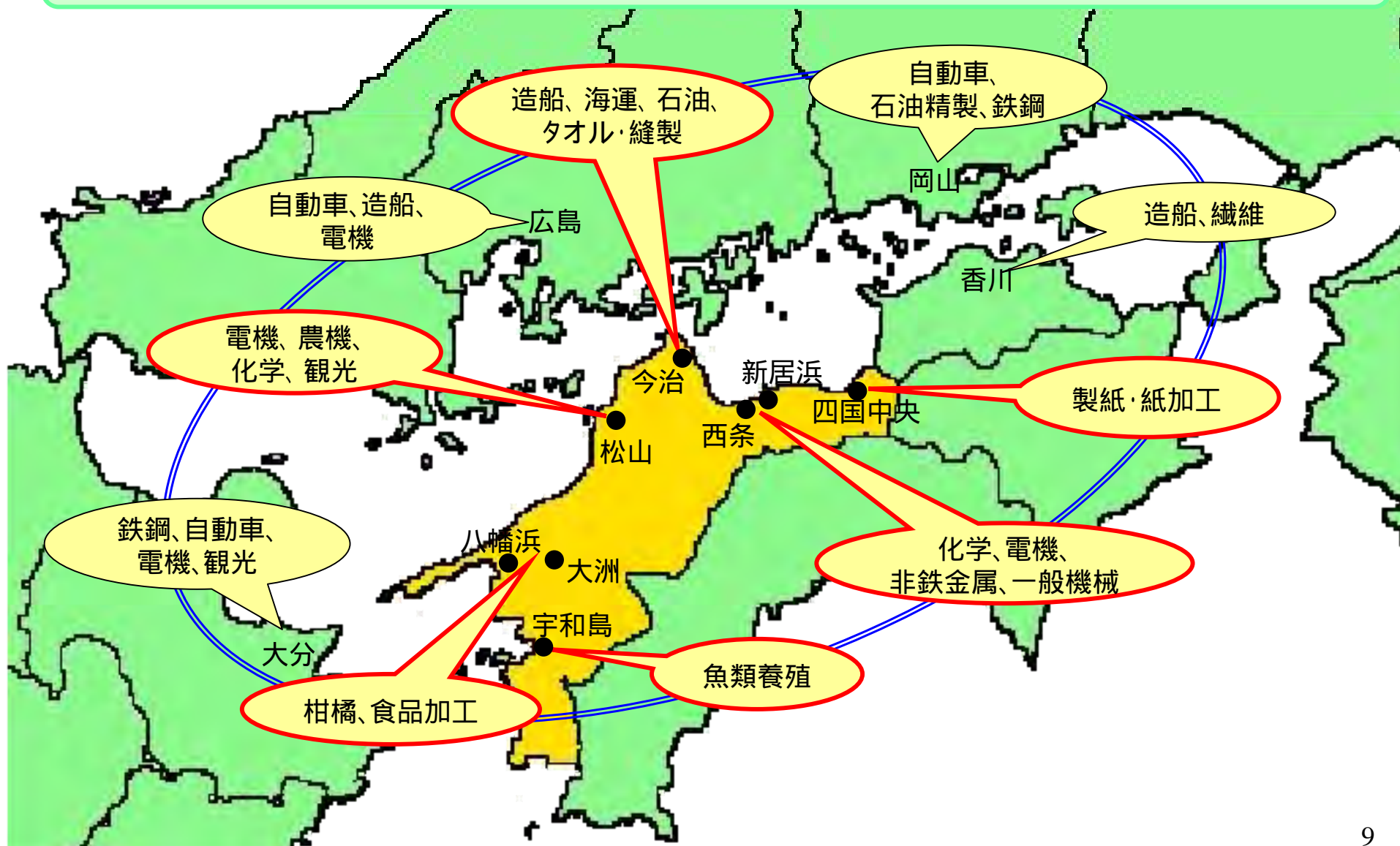


(注1) 平成24年工業統計調査速報(従業者4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。



瀬戸内圏域の産業構造

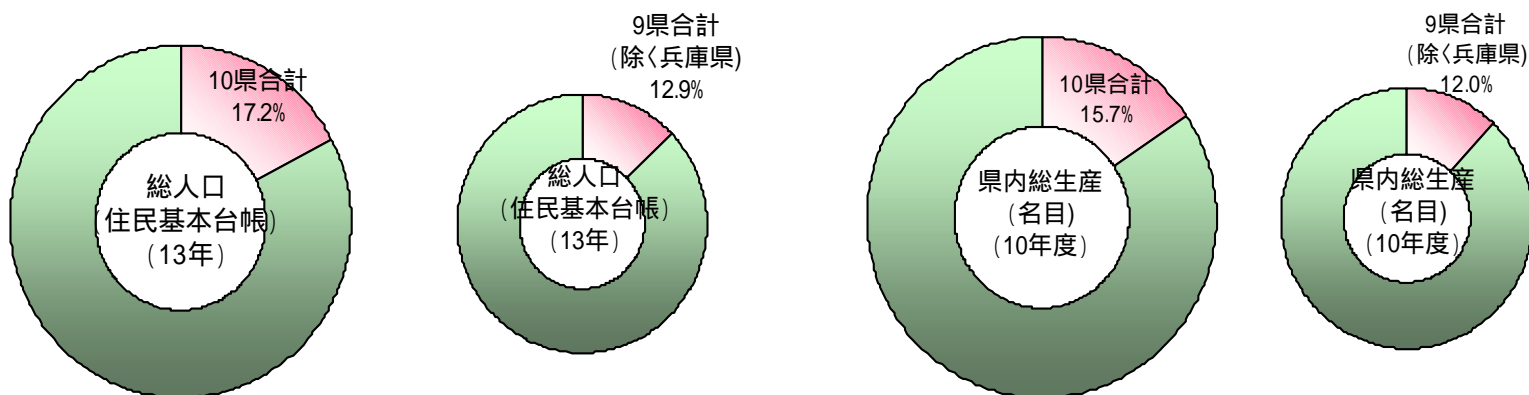
● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成





瀬戸内圏域の経済指標

	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	13年 (人)	13年 (km ²)	12年 (事業所)	12年 (人)	10年度 (百万円)	10年度 (%)	10年度 (千円)
愛媛県	1,405,192	5,679	65,491	576,727	4,887,896	+ 4.5	2,516
香川県	985,487	1,862	48,381	426,402	3,571,168	0.4	2,638
徳島県	769,711	4,147	37,436	306,064	2,819,974	+ 4.5	2,758
高知県	744,921	7,105	36,771	281,772	2,158,415	+ 3.1	2,178
大分県	1,178,476	5,100	54,159	485,108	4,293,466	+ 6.2	2,475
福岡県	5,089,677	4,847	212,017	2,174,722	18,041,898	+ 3.3	2,776
山口県	1,419,544	6,114	63,381	584,608	5,752,238	+ 3.3	2,820
広島県	2,839,800	8,480	129,504	1,287,533	10,808,039	+ 3.0	2,850
岡山県	1,930,161	7,010	81,438	805,627	7,064,698	+ 2.1	2,580
上記9県合計(A)	16,362,969	50,343	728,578	6,928,563	59,397,792		
(A) / (C)	12.9%	13.3%	13.4%	12.4%	12.0%		
兵庫県	5,557,534	8,396	218,877	2,173,594	18,346,170	+ 5.7	2,687
10県合計(B)	21,920,503	58,740	947,455	9,102,157	77,743,962		
(B) / (C)	17.2%	15.5%	17.4%	16.3%	15.7%		
全国(C)	127,297,686	377,962	5,453,635	55,837,252	495,637,724	+ 2.3	2,877



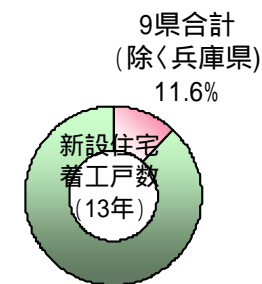
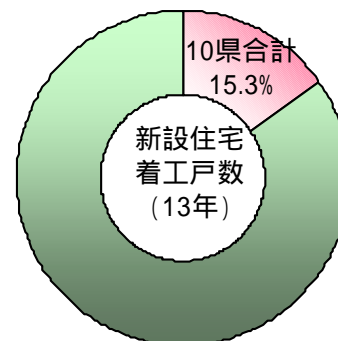
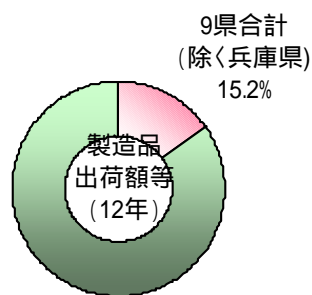
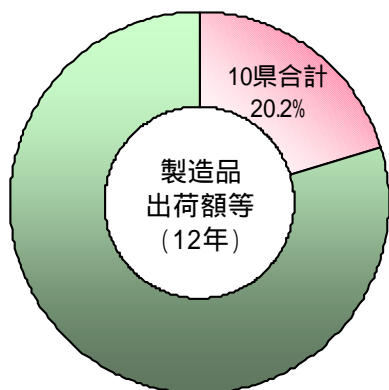
(各種統計データを基に作成)



瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	12年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	12年 2010年 = 100	13年 (戸)	13年 (倍)	13年 (%)
愛媛県	4,029,816	1,954,364	1,205,094	96.8	8,613	0.96	3.6
香川県	2,984,516	2,250,843	940,640	105.1	7,217	1.21	3.2
徳島県	1,680,331	742,550	576,817	106.2	4,516	0.99	3.8
高知県	494,475	685,241	633,645	95.8	3,612	0.72	3.3
大分県	4,261,493	1,053,232	998,362	99.9	7,431	0.78	3.8
福岡県	8,333,733	13,981,301	4,531,868	107.2	41,335	0.79	5.0
山口県	6,086,021	1,424,568	1,252,531	89.1	8,625	0.94	3.6
広島県	8,342,810	7,881,806	2,628,698	91.3	19,608	1.00	3.6
岡山県	7,628,040	3,054,257	1,638,734	94.9	12,831	1.23	3.8
上記9県合計(A)	43,841,235	33,028,162	14,406,389		113,788		
(A) / (C)	15.2%	9.0%	12.5%		11.6%		
兵庫県	14,347,022	8,568,062	4,509,120	100.4	36,076	0.75	4.0
10県合計(B)	58,188,257	41,596,224	18,915,509		149,864		
(B) / (C)	20.2%	11.4%	16.5%		15.3%		
全国(C)	288,727,639	365,480,510	114,852,278	97.8	980,025	0.93	4.0

(注1) 鉱工業生産指数について、広島県は2005年 = 100とした数値である。



(各種統計データを基に作成)



統合リスク管理の状況

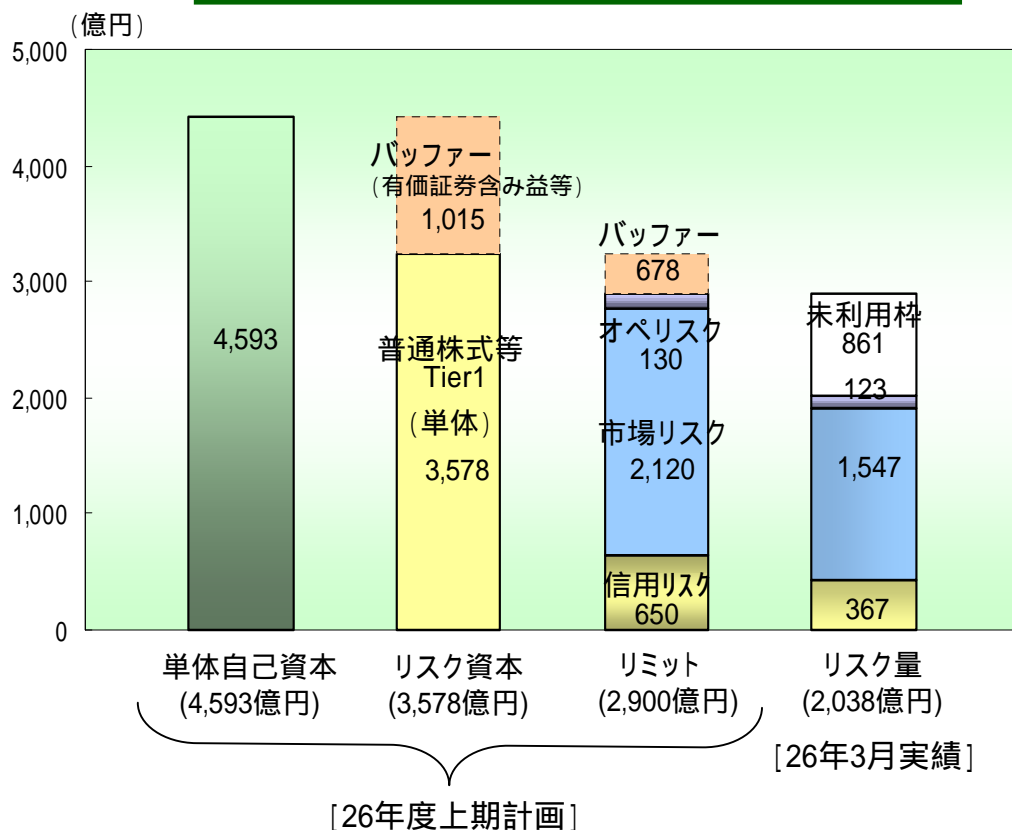
● 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

● 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理の状況(26年3月末) >



オペレーショナルリスク

・バーゼル 粗利益配分手法により算出

市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金・・・内部モデルを使用
- ・株式VaR・・・政策株式を含む

信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
- ・個人ローン・・・解析的手法

部門別損益(管理会計ベース)

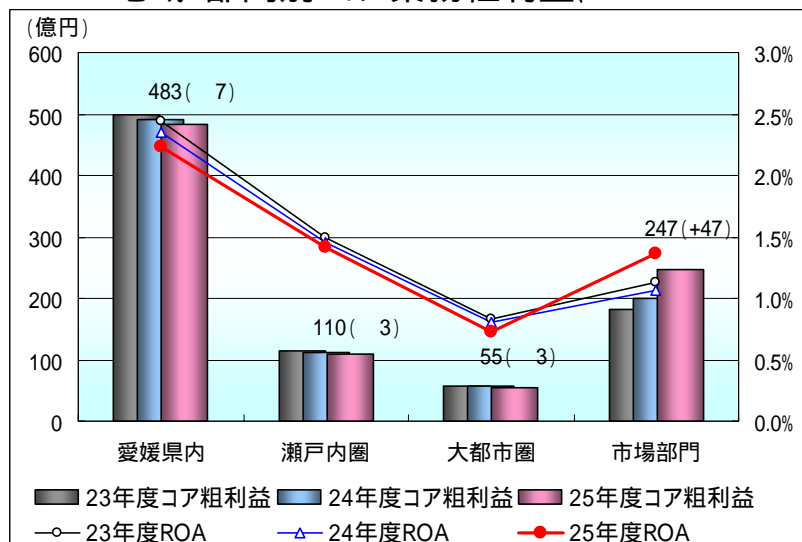
● 営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに減少

低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、特に県内でコア業務粗利益が減少した
 みなし引当は前年度並であったものの、粗利益の減少を主因に、リスクコスト控除後利益は減少した

● 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに大幅に増加

長期金利が低水準で推移するなかで、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、
 コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、ともに**大幅な増益**となった

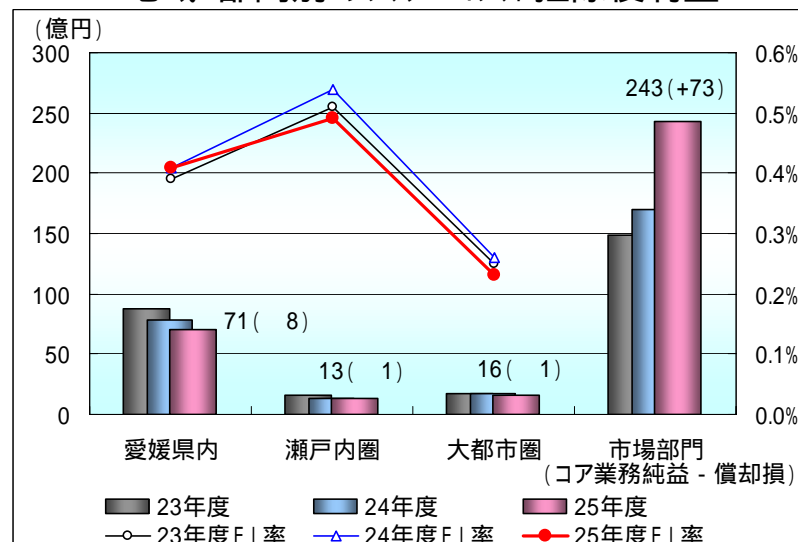
< 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA >



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA = コア業務粗利益/運用平残

< 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 >



注3 EL = 期待損失(Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの



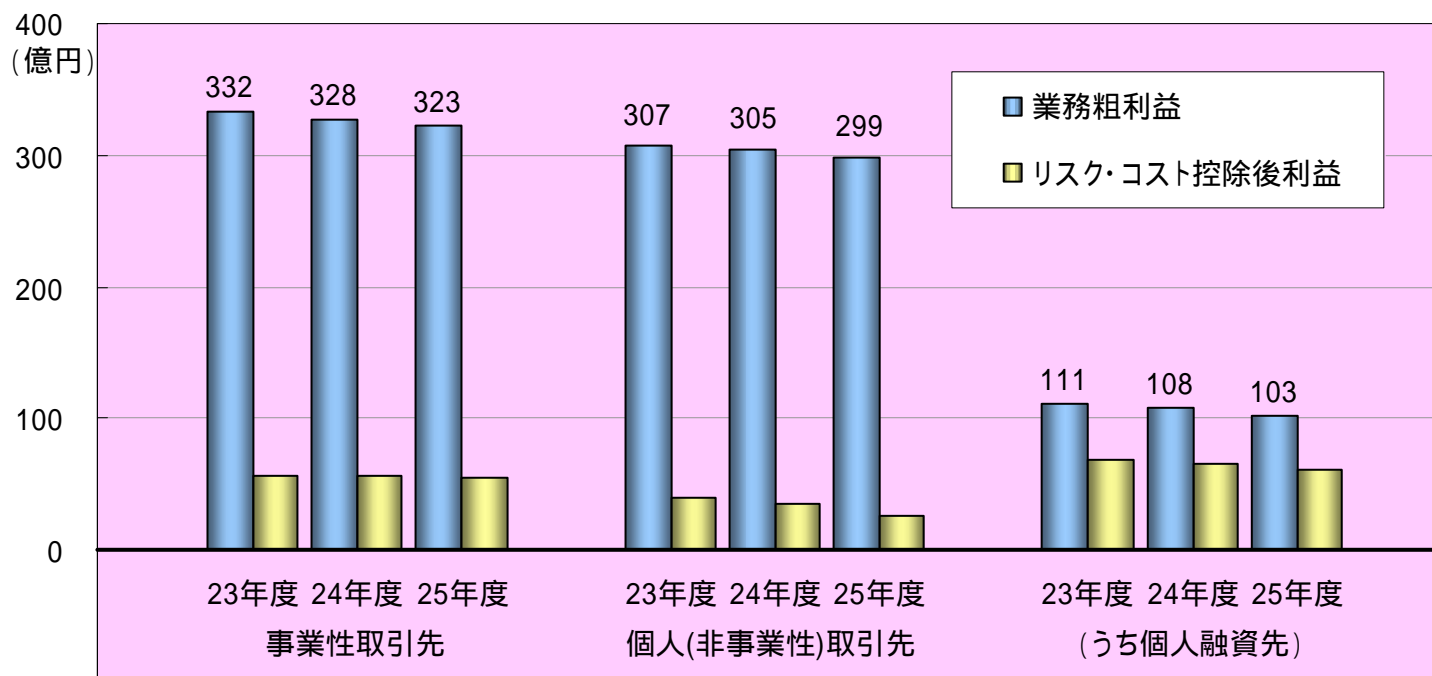
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … **貸出金の利鞘改善**が課題

貸出金残高は増加しているものの、低利鞘貸出の増加などにより、利鞘は縮小傾向が続く
利鞘の縮小をボリュームでカバーしていくと共に、愛媛県内において、相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す

● 個人取引 … **預り資産および無担保ローン推進による収益増強**が課題

預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
非対面チャネルの活用による無担保ローン推進など、魅力的な商品提供と収益効率性向上を図る



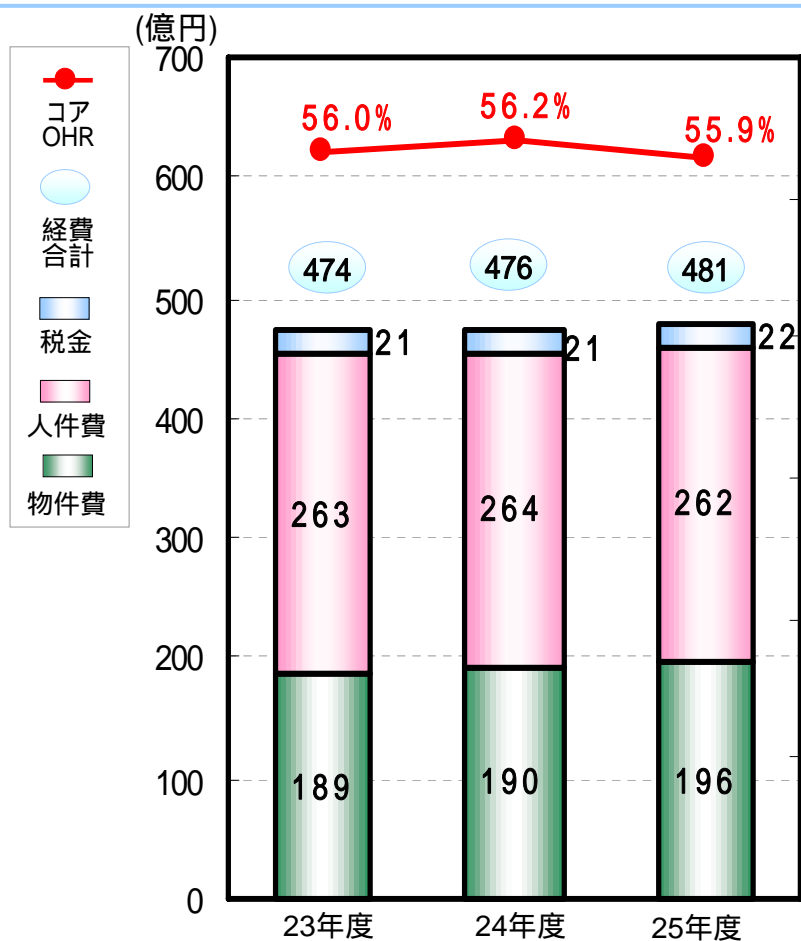
(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(25年度) … 26億円



経費の状況

- 25年度の物件費はシステム投資や広告宣伝費等を中心に増加
- 予算編成の高度化、期中モニタリングの強化等により、リバウンドを起こさない仕組み作りに注力

経費全体とコアOHRの推移



物件費推移の内訳と主な増加要因

物件費推移の内訳

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	24比
物件費合計	189	190	196	+ 6
減価償却費等	41	41	46	+ 5
預金保険料	35	29	30	+ 1
その他	113	120	120	+ 0

主な増加要因等

- ・ 新営業店システム更改
- ・ Hi-C o通帳導入
- ・ モバイル情報端末導入
- ・ 新スピードカードローン新広告
- ・ NISAキャンペーン・システム開発



預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	前年度比
総貸出金	33,682	34,222	34,878	35,590	36,490	37,253	763
一般貸出金	32,198	32,797	33,140	33,785	34,575	35,201	625
事業性貸出金	23,405	23,926	24,244	24,827	25,492	26,017	525
個人融資	8,793	8,871	8,895	8,957	9,083	9,183	100
住宅ローン	6,240	6,375	6,400	6,437	6,595	6,726	131
パート・ビルローン	1,349	1,395	1,462	1,564	1,594	1,575	19
カードローン	329	313	296	285	276	279	4
地公体向貸出金等	1,484	1,425	1,739	1,805	1,916	2,053	138

(注)パート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	前年度比
総預金等 + 預り資産 A	48,225	50,158	51,219	53,131	55,540	55,905	365
総預金等	44,496	46,088	47,109	49,002	51,318	52,158	840
総預金	41,935	43,449	43,693	45,025	46,392	48,193	1,801
個人	29,426	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	638
一般法人	10,923	11,440	11,267	11,766	12,340	13,221	880
公金	1,050	1,292	1,263	1,402	1,502	1,564	63
金融	457	334	337	334	341	592	250
海外・オショア	79	139	57	59	143	114	30
NCD	2,561	2,640	3,417	3,978	4,926	3,964	961
一般法人	2,316	2,263	3,002	3,522	4,420	3,323	1,097
公金	245	377	416	456	506	642	136
一般法人資金(含むNCD)	13,240	13,703	14,269	15,288	16,760	16,543	217
公金資金(含むNCD)	1,295	1,669	1,679	1,857	2,007	2,206	199
外貨預金(残高)	820	953	966	968	954	1,187	233
個人預金+個人預り資産	32,817	33,930	34,513	35,302	36,026	36,238	212
個人預金	29,426	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	638
個人預り資産	3,390	3,686	3,745	3,837	3,960	3,534	426

個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

< 預り資産(未残ベース) >

	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	前年度比
預り資産(除く預金等) B	3,729	4,070	4,110	4,128	4,221	3,748	474
国債	1,875	1,825	1,664	1,433	1,207	818	389
投信	1,291	1,461	1,378	1,238	1,265	1,083	182
個人年金保険	563	696	948	1,275	1,533	1,670	137
金融商品仲介	-	88	120	180	216	177	40
預り資産構成比(B/A)	7.7%	8.1%	8.0%	7.8%	7.6%	6.7%	-

預り資産は22/3より金融商品仲介を含む



業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位:億円、%)

	22/3		23/3		24/3		25/3		26/3		25/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,478	16.0	5,536	15.9	5,830	16.4	6,005	16.5	5,973	16.0	31	0.5%
農業	22	0.1	21	0.1	20	0.1	23	0.1	22	0.1	1	5.9%
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	+0	+18.1%
漁業	145	0.4	138	0.4	127	0.4	121	0.3	112	0.3	9	7.5%
鉱業	33	0.1	34	0.1	34	0.1	33	0.1	38	0.1	+5	+15.0%
建設業	1,518	4.4	1,441	4.1	1,349	3.8	1,300	3.6	1,262	3.4	39	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	658	1.9	718	2.1	805	2.3	890	2.4	881	2.4	9	1.0%
情報通信業	178	0.5	234	0.7	252	0.7	248	0.7	271	0.7	+23	+9.1%
運輸業	5,086	14.9	5,138	14.7	5,733	16.1	6,194	17.0	6,554	17.6	+360	+5.8%
うち海運	4,214	12.3	4,235	12.1	4,792	13.5	5,237	14.4	5,573	15.0	+336	+6.4%
卸売・小売業	4,778	14.0	4,774	13.7	4,637	13.0	4,570	12.5	4,614	12.4	+44	+1.0%
金融・保険業	1,182	3.5	1,240	3.6	1,201	3.4	1,276	3.5	1,341	3.6	+65	+5.1%
不動産業	1,887	5.5	1,914	5.5	1,717	4.8	1,697	4.7	1,680	4.5	17	1.0%
各種サービス業	3,034	8.9	3,082	8.8	3,154	8.9	3,143	8.6	3,273	8.8	+131	+4.2%
うち医療関連	1,288	3.8	1,339	3.8	1,389	3.9	1,400	3.8	1,515	4.1	+115	+8.2%
地方公共団体	1,351	3.9	1,692	4.9	1,754	4.9	1,889	5.2	2,036	5.5	+148	+7.8%
その他	8,871	25.9	8,913	25.6	8,976	25.2	9,101	24.9	9,196	24.7	+94	+1.0%
合計	34,222	100.0	34,878	100.0	35,590	100.0	36,491	100.0	37,253	100.0	+762	+2.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

海運業の貸出金残高は、「外航海運業および内航海運業向け貸出金残高」であり、本編資料P17の「海運関連融資残高」とは数値が異なる。
(主業種が外航・内航海運業以外の先に対する海運関連融資残高は、含まれていない)

21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた26/3期の「不動産業」は1,579億円であり、25/3期比11億円減少、増加率 0.7%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(26/3期1,658億円)を含んでいる。



債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

< 事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間) >

上段:債務者数 下段:与信額(億円)		26/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
25 / 3 月 末	正常先	20,276	17,864	17,288	514	26	18	16	2	0.18%		576
		24,140	23,922	23,295	608	14	4	2	0	0.02%		627
	その他要注意先	2,760	2,572	590	1,879	38	60	3	2	2.36%	590	103
		4,429	4,228	1,559	2,554	59	55	0	1	1.26%	1,559	115
	要管理先	236	200	18	24	117	31	9	1	17.37%	42	41
		263	281	2	30	210	35	3	0	14.28%	33	38
	破綻懸念先	446	391	21	28	7	315	18	2		56	20
504		441	5	25	8	398	5	1		37	6	
実質破綻先	197	109	5	0	0	0	99	5		5	5	
	57	20	0	0	0	0	18	2		0	2	
破綻先	79	34	0	0	0	0	0	34		0		
	38	25	0	0	0	0	0	25		0		
		23,994	21,170	17,922	2,445	188	424	145	46		693	745
		29,431	28,917	24,861	3,217	291	491	28	28		1,629	787

(注1) 25年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、26年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、26年3月末における償却後の残高である。



金融円滑化への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応

< 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額 >

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位: 件・百万円)

	平成25年6月末		平成25年9月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	22,202	637,701	23,494	669,399	24,688	698,494	25,866	729,473
うち、実行に係る貸付債権	19,909	585,433	21,271	620,262	22,328	645,948	23,436	674,575
うち、謝絶に係る貸付債権	1,331	32,527	1,431	34,398	1,507	35,313	1,610	38,528
うち、審査中の貸付債権	444	10,661	271	5,617	313	7,613	267	6,556
うち、取下げに係る貸付債権	518	9,079	521	9,120	540	9,618	553	9,813

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位: 件・百万円)

	平成25年6月末		平成25年9月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,791	26,857	1,838	27,584	1,903	28,540	1,947	29,222
うち、実行に係る貸付債権	1,348	20,155	1,393	20,801	1,431	21,384	1,476	22,017
うち、謝絶に係る貸付債権	163	2,716	169	2,816	177	2,953	184	3,114
うち、審査中の貸付債権	26	394	17	283	28	411	16	268
うち、取下げに係る貸付債権	254	3,591	259	3,682	267	3,793	271	3,823



証券運用戦略 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

(単位:億円)

リスクカテゴリー (1)	H26/3期						総合 損益 (2)	利息・ 配当収入 (3)	受取利息 (3)	調達 コスト	売買・ 償却損益	評価損益 増減	主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	25/3比								
円貨債券(固定債等)	10,892	481	11,373	64.4%	3.4%	54	140	157	17	37	123	円金利の長短金利差	
うち国債	6,694	329	7,024	39.7%	3.4%	43	84	95	10	39	80		
うち15年変動利付国債	661	18	680	3.8%	0.9%	1	2	3	1	1	1	イールドカーブのステープ化	
うち物価連動国債	653	81	734	4.1%	+0.3%	31	29	30	1	0	+2	期待インフレ率の上昇	
円貨債券(変動債)	498	3	502	2.8%	1.0%	8	4	5	1	5	1	信用リスク、流動性リスク等による上乘せ金利	
外貨債券(為替ヘッジ付)	2,054	28	2,082	11.7%	+3.7%	29	32	36	4	0	3	海外金利の長短金利差	
外貨債券(為替ヘッジ無)	616	79	696	3.9%	0.6%	71	41	42	1	0	+30	為替差益・利息収入	
国内株式(含む株式投信)	1,328	1,202	2,530	14.3%	+1.6%	277	50	52	2	23	+204	取引先を中心とした国内企業の成長	
オルタナティブ等	435	34	471	2.6%	+0.0%	5	12	13	1	15	32		
ヘッジファンド	168	1	167	0.9%	+0.0%	2	3	3	0	0	0	外部委託運用による戦略分散	
不動産関連	134	36	170	0.9%	0.3%	14	5	5	0	16	35	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益	
プライベート・エクイティ	26	1	28	0.1%	+0.0%	7	5	5	0	0	+3	未上場株式の経営改善等による企業価値向上	
エマージング債	38	0	38	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益	
エマージング株	10	0	10	0.0%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	新興国の成長と為替差益	
その他(特金運用等)	59	0	59	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	0	相場観による短期的な利益の追求	
合計	15,823	1,830	17,654	100.0%	-	433	279	304	24	80	+74		

< 円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況 >

信用リスク	2,222	27	2,249	12.7%	+0.1%	15	25	33	9	0	10	国内外企業の事業継続性
証券化商品	98	1	99	0.5%	0.1%	5	1	1	0	5	0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	0	50	0.2%	+0.0%	2	0	0	0	1	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,369	28	2,398	13.5%	+0.0%	21	25	34	9	6	10	

- 1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの(金銭の信託等を含むベース)。
- 2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
- 3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約益を含む。

< 有価証券投資戦略 >

低金利環境下では、新規投資に占める円金利リスクのウェイトを引き下げ、将来の金利上昇時に投資余力を確保。
 将来の収益確保のため、外貨債券やオルタナティブ等への分散投資を継続。



CSR活動の状況

環境保全関連活動

公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～ 助成の累計は81先、2,892万円～

「森のあるまちづくり」をすすめる会

～ 参加団体64団体、植樹累計本数は4万本超～

～ 松山市別府市民運動広場において5回目の共同植樹祭を開催～



「『森のあるまちづくり』をすすめる会」
～ 累計41回目となる植樹祭～



「第45回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

地域文化支援活動

伊予銀行地域文化活動助成制度

～ 平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして22年～

～ 助成の累計は974先、1億8,484万円～

地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を後援

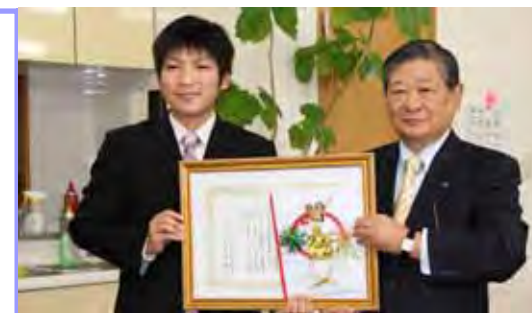
～ 地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

社会福祉貢献活動

財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～ 昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで38年～

～ 奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



～ 「福祉機器贈呈式」～



CSR活動の状況



愛媛FCとスポンサー契約

地域スポーツ振興活動

テニス部、女子ソフトボール部

～地域のスポーツ振興に貢献、愛媛国体に向けたサポート～

～テニス部に創部以来初の女子2名が入部、ソフトボール部は1部昇格～

◆地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート

～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

地域教育サポート活動

金融教育活動

～「第8回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～

～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～

～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～

地元企業さまと、松山・今治・宇和島で金融教育教室「春のキッズセミナー」を共同開催



春のキッズセミナー(松山会場)



門田基志プロとスポンサー契約

地域経済・産業活性化活動

いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」

～平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～

～25期生を含めたセミナー生の累計は1,033名～

愛媛県及び各市町と地域経済の持続的発展に向けた連携・協力協定締結

プロライダーの門田氏をサイクリングアドバイザーに迎え、「瀬戸内しまのわ2014」への協力などサイクリングによる愛媛県の経済活性化に向けた取組みをサポート



地域密着型金融の取組み状況

「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

地域のネットワークを
活用した創業・新事業
支援の取組み

ビジネスマッチング
による販路拡大や
海外進出等のご支援

多様な再生スキームを
活用した事業再生への
取組み

M & Aを活用した
事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

地公体との連携による地域や産業の
活性化に向けた支援

外部機関との連携による第一次産業の
サポート

取組みを強化するための 推進態勢の整備

研修や行外派遣等を通じた
専門的な人材の育成

専門的なノウハウを持った
外部機関等との連携